

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第59期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 裕之
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847 - 3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 功
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847 - 3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 功
【縦覧に供する場所】	株式会社三栄コーポレーション大阪支社 （大阪市中央区本町橋7番3号 郵政福祉内本町ビル3階） 株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 （名古屋市千種区千種1丁目15番1号 ルミナスセンタービル2階） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	27,415,856	25,926,799	30,042,174	33,527,988	33,719,042
経常利益(千円)	595,378	443,369	833,647	954,965	663,013
当期純利益(千円)	316,180	134,219	389,943	537,668	403,700
純資産額(千円)	4,182,733	4,106,842	4,851,077	5,336,967	5,401,304
総資産額(千円)	11,831,792	12,689,895	13,686,023	14,407,463	13,036,561
1株当たり純資産額(円)	326.70	323.32	382.17	404.51	408.24
1株当たり当期純利益(円)	22.84	8.76	28.43	42.46	31.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	28.34	41.93	31.70
自己資本比率(%)	35.4	32.4	35.4	35.6	39.5
自己資本利益率(%)	7.5	3.2	8.7	10.8	7.9
株価収益率(倍)	13.0	34.2	16.8	8.5	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	920,040	276,114	227,381	326,495	2,017,652
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	279,671	201,896	86,732	377,299	694,389
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	389,821	271,057	108,785	59,353	1,459,863
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,879,530	1,707,484	1,401,444	1,534,319	1,365,473
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	635 [1,423]	659 [1,593]	650 [1,257]	678 [1,053]	631 [1,078]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	12,636,735	13,409,578	14,493,620	15,693,332	14,821,506
経常利益(千円)	528,730	623,482	584,777	437,989	636,253
当期純利益(千円)	321,694	190,295	406,395	285,524	344,029
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,006	1,000,914
発行済株式総数(株)	12,747,732	12,747,732	12,747,732	12,753,732	12,764,732
純資産額(千円)	3,778,685	3,822,670	4,455,303	4,515,700	4,401,163
総資産額(千円)	9,163,385	9,234,527	10,111,604	10,565,706	9,269,502
1株当たり純資産額(円)	295.00	300.88	350.90	355.80	347.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	23.35	13.96	31.03	22.55	27.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	30.93	22.44	27.01
自己資本比率(%)	41.2	41.4	44.1	42.6	47.3
自己資本利益率(%)	8.8	5.0	9.8	6.6	7.7
株価収益率(倍)	12.8	21.5	15.4	16.1	8.2
配当性向(%)	34.3	57.3	25.8	44.4	36.8
従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数] (名)	99 [31]	99 [40]	102 [47]	103 [53]	93 [58]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期の1株当たり配当額10円は、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

3 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりませ
ん。

2【沿革】

当社（昭和21年10月1日創業）は、株式の額面金額を500円から50円に変更する目的のため、昭和25年2月20日設立の(株)大産商店（昭和46年12月株式会社三栄コーポレーションに商号変更）を形式上の存続会社として、昭和46年12月1日を合併期日に吸収合併いたしました。

従って、以下の記載は、実質上の存続会社について記載しております。

昭和21年10月	大阪市南区に身辺装飾品の輸出を主とする共栄商会を創業、昭和23年2月共栄貿易(株)（資本金195万円）に改組。 続いて人的、資本的關係のある会社が次の順序で設立されました。 昭和24年9月名古屋市東区に陶磁器の輸出を主とする昭栄貿易(株)（資本金100万円）を設立。 昭和25年3月東京都台東区に生活関連用品の輸出を主とするアトラス雑貨貿易(株)（資本金300万円）と昭和26年9月に共和貿易(株)（資本金80万円）が設立され、アトラス雑貨貿易(株)と共和貿易(株)は、昭和29年6月に合併し、東栄貿易(株)（資本金380万円）と改称。
昭和33年1月	香港に香港三栄行を創業、昭和37年7月三栄洋行有限公司（現・連結子会社）に改組。
昭和34年11月	米国ニューヨークにニューヨーク三栄コーポレーションを設立、昭和58年5月 SANYEI AMERICA CORPORATION と改称（現・連結子会社）（現在、清算手続中）。
昭和36年2月	上記の共栄貿易(株)（大阪市）、昭栄貿易(株)（名古屋市）、東栄貿易(株)（東京都）は業容の拡大に伴い、生活関連用品の総合商社を目標に三社を吸収合併する目的のため、その母体として東京都台東区に三栄貿易(株)（資本金2,000万円）を設立。
昭和36年10月	三栄貿易(株)は共栄貿易(株)、昭栄貿易(株)、東栄貿易(株)を吸収合併し、本店を東京都台東区に設置し、共栄貿易(株)を大阪支社、昭栄貿易(株)を名古屋支社、東栄貿易(株)を東京支社としました（資本金1億円）。
昭和41年11月	台湾台北市に台湾三栄股?有限公司を設立（現・連結子会社）。
昭和42年6月	ドイツのデュッセルドルフ市に駐在員事務所を設置、昭和44年5月 SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H（現・連結子会社）に改組。
昭和46年12月	三栄貿易(株)は株式の額面金額変更のため、昭和25年2月20日設立の(株)大産商店に吸収され、(株)大産商店は社名を(株)三栄コーポレーションと改称（資本金3億円）。
昭和48年9月	マレーシアのクアラ Lumpur に SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立（現・連結子会社）。
昭和53年9月	香港に住豪実業有限公司を設立、昭和58年7月三栄電器香港有限公司と改称。
昭和54年1月	東京店頭市場に株式を公開（資本金3億3千万円）。
昭和61年7月	香港に TRIACE LIMITED を設立（現・連結子会社）。
昭和63年3月	中国に上海駐在員事務所を設置。
平成2年9月	タイのバンコクに超達泰国股?有限公司を設立、平成7年9月社名を SANYEI TRADING CO., LIMITED に改称（現・連結子会社）（現在、休眠会社）。
平成10年10月	千葉県松戸市に(株)ペットランドを設立（現・連結子会社）。
平成13年10月	中国に青島駐在員事務所を設置。
平成14年5月	東京都台東区に(株)ビルケンシュトックジャパンを設立（現・連結子会社）。
平成14年10月	中国に三暉国際貿易（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成15年7月	三發電器製造廠有限公司と三栄電器香港有限公司を合併し、三發電器製造廠有限公司（現・連結子会社）を存続会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	(株)ビルケンシュトックジャパンの本社事務所を東京都港区に移転。
平成19年4月	愛知県名古屋市東区に(株)エス・シー・テクノを設立（現・連結子会社）。
平成19年7月	東京都墨田区の(株)m h エンタープライズを子会社化（現・連結子会社）。
平成19年12月	千葉県松戸市に(株)リリーベツトを設立（現・連結子会社）。
平成20年1月	タイ バンコクにSANYEI ENTERPRISE (THAILAND) CO.,LTD. を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社17社ならびに関連会社2社で構成されており、国内・海外拠点ともに生活関連用品事業を主たる業としております。

なお、生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）別に記載しております。

当社グループの営む主な事業内容ならびに当該事業の位置づけは、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	主要な事業内容	主な会社名
家電用品	理美容家電、調理家電、家事家電等の企画・輸出輸入販売	当社 株式会社クイジナートサンエイ 株式会社mhエンタープライズ
	OEM製品の製造・輸出、自社製品の開発・製造・輸出	三發電器製造廠有限公司
	家電製品の修理	株式会社エス・シー・テクノ
	パソコン周辺機器の輸出	台湾三栄股?有限公司
家具	リビング家具、ダイニング家具、子供用家具、SOHO家具等企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 台湾三栄股?有限公司 SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.
ファッション	服飾雑貨等の企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 三暉国際貿易(上海)有限公司
	ドイツ製コンフォートシューズの輸入販売	株式会社ビルケンシュトックジャパン
ハウスウェア	キッチン関連用品、インテリア用品、収納用品等の企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 台湾三栄股?有限公司 SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION
ペット関連用品	ペット関連用品の企画・輸出輸入販売	当社 SANYEI TRADING CO., LIMITED
	ペットショップの店舗展開	株式会社ペットランド
	動物病院	株式会社リリーベツト
その他	生活雑貨・玩具等の企画・販売	株式会社サムコ
	人材派遣業	三栄興産株式会社
	海外進出企業の管理業務代行ならびにコンサルタント業	TRIACE LIMITED
	リエゾン活動（東アジア拠点会社の欧米市場向け取引における支援活動・情報収集）	SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H SANYEI AMERICA CORPORATION
	国際複合一貫輸送	株式会社オーシーエス

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。

事業系統図

		カテゴリー						
		家電用品	家具	ファッション	ハウスウェア	ペット関連用品	その他	
国内	（海外販売会社）							
	三栄洋行有限公司（香港）	-				-		
	台湾三栄股?有限公司（台湾）			-		-		
	SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア)	-		-	-	-	-	
	SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION (フィリピン)	-	-					
	SANYEI TRADING CO., LIMITED (タイ)	-		-				
	三暉国際貿易（上海）有限公司（中国）	-	-		-	-	-	
	三發電器製造廠有限公司（香港）		-	-	-	-	-	
	SANYEI AMERICA CORPORATION (米国)	-	-	-	-	-		注4
	SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H (ドイツ)	-	-	-	-	-		
	販売	販売	販売	販売	販売	販売		
海外	（国内販売会社）							
	(株)三栄コーポレーション							
		販売		販売		販売	販売	
	（国内販売会社）							
	(株)サムコ	-	-	-	-	-		
	(株)ペットランド	-	-	-	-		-	
	(株)ビルケンシュトックジャパン	-	-		-	-	-	
	(株)m h エンタープライズ		-	-	-	-	-	
	(株)エス・シー・テクノ		-	-	-	-	-	
	(株)クイジナートサンエイ		-	-	-	-	-	注3
顧客	（サービス会社）							
	TRIACE LIMITED（香港）	-	-	-	-	-		注2
	三栄興産(株)	-	-	-	-	-		注2
	(株)リリーベット	-	-	-	-		-	
	(株)オーシーエス	-	-	-	-	-		注3

- (注) 1 関係会社別に当該カテゴリーを取り扱っている場合には として、取り扱っていない場合には として表記しております。
- 2 TRIACE LIMITEDと三栄興産(株)は、当社グループ向けサービス業を主業としております。
 - 3 持分法適用関連会社であります。
 - 4 平成19年8月24日に解散決議をし清算手続き中であります。

4【関係会社の状況】

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社) 三栄洋行有限公司 (注) 2、5	香港 九龍	千HK\$ 12,600	ハウスイウェア、 家具、ファッ ション、その他	80.0	役員の兼任 2 名 生活関連用品の購入・販売 債務保証
SANYEI CORPORATION(MALAY SIA) SDN. BHD. (注) 2、4	マレーシア ク アラルンブール	千MYR 750	家具	80.0 (80.0)	生活関連用品の購入 債務保証
SANYEI AMERICA CORPORATION (注) 2、4	米国 ニュー ジャージー	千US\$ 2,000	ハウスイウェア、 その他	95.7 (38.5)	役員の兼任 2 名
台湾三栄股?有限公司 (注) 2、5	台湾 台北	千NT\$ 50,000	ハウスイウェア、 家具、家電用品、 その他	80.6	役員の兼任 4 名 生活関連用品の購入・販売 債務保証
(株)ペットランド (注) 4	千葉県松戸市	千円 100,000	ペット関連用 品	100.0 (6.0)	役員の兼任 1 名 生活関連用品の販売 債務保証
(株)リリーベット (注) 4	千葉県松戸市	千円 7,000	動物病院	82.0 (82.0)	役員の兼任 1 名
TRIACE LIMITED (注) 2	香港 九龍	千HK\$ 15,000	その他	100.0	役員の兼任 1 名 債務保証
三發電器製造廠有限公司 (注) 2、4、5	香港 九龍	千HK\$ 25,000	家電用品	100.0 (100.0)	役員の兼任 1 名 生活関連用品の購入 債務保証
(株)サムコ	東京都台東区	千円 50,000	その他	100.0	役員の兼任 1 名 生活関連用品の購入・販売
(株)ビルケンシュトックジャパン (注) 2、5	東京都港区	千円 90,000	ファッション	100.0	役員の兼任 1 名 生活関連用品の販売 債務保証
SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H	ドイツ デュッ セルドルフ	千EURO 51	その他	100.0	生活関連用品の購入 債務保証
SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION	フィリピン マ ニラ	千P.PESO 8,040	ハウスイウェア、 ファッション、 ペット関連用 品、その他	100.0	役員の兼任 2 名 生活関連用品の購入・販売
SANYEI TRADING CO., LIMITED	タイ バンコク	千BAHT 5,000	ハウスイウェア、 家具、ペット関 連用品、その他	100.0	役員の兼任 1 名 生活関連用品の購入・販売
三栄興産(株)	東京都台東区	千円 28,200	その他	100.0	-
三暉国際貿易(上海)有限公司	中国 上海	千RMB 3,310	ファッション	100.0	役員の兼任 1 名
(株)m h エンタープライズ	東京都墨田区	千円 40,000	家電用品	100.0	役員の兼任 1 名 生活関連用品の販売
(株)エス・シー・テクノ	愛知県名古屋 市東区	千円 20,000	家電用品	100.0	生活関連用品の販売

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ㈱クイジナートサンエイ	東京都中央区	千円 96,000	家電用品	50.0	役員の兼任3名 生活関連用品の販売
㈱オーシーエス	東京都中央区	千円 60,000	その他	40.0	役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)を記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
- 5 三栄洋行有限公司、三發電器製造廠有限公司、台湾三栄股?有限公司および㈱ビルケンシュトックジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

主要科目	三栄洋行有限公司	三發電器製造廠有限公司	台湾三栄股?有限公司	㈱ビルケンシュトックジャパン
売上高(百万円)	7,763	5,359	4,809	3,606
経常損益(百万円)	407	79	110	378
当期純損益(百万円)	396	81	111	215
純資産額(百万円)	602	50	277	1,055
総資産額(百万円)	1,500	1,524	691	1,573

- (注) 三發電器製造廠有限公司は、TRIACE LIMITEDより3,500千HK\$ (約46百万円相当)、三栄洋行有限公司より6,500千HK\$ (約86百万円相当)の増資を受け、平成20年5月30日に手続きが完了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

カテゴリーの名称	従業員数(名)
家電用品	277 (859)
家具	83 (28)
ファッション	86 (105)
ハウスウェア	65 (6)
ペット関連用品	45 (75)
その他	75 (5)
合計	631 (1,078)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に平均人員を外数で記載しております。
2 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
93 (58)	39才 10ヶ月	11年 10ヶ月	6,631,360

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかな拡大傾向を維持していました。しかしながら、夏場以降、米国のサブプライム問題に端を發した世界的な信用収縮懸念に、内外の金融・資本市場が混乱し、わが国においても、米国の景気後退懸念を受けた急激な円高や株安、原油・原材料などの資源価格の高騰、さらには政局の混迷も加わり、景気の先行きに不透明感が色濃く漂う状況となっています。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は前年同期比0.6%増加の337億1千9百万円となりましたが、利益面では、営業利益は6億1千7百万円（前年同期比22.7%減）、経常利益は6億6千3百万円（前年同期比30.6%減）、当期純利益は4億3百万円（前年同期比24.9%減）と前連結会計年度に比べそれぞれ減少いたしました。

事業の種類別セグメントの概況については、生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）別に記載しております。

商品群別の概況は、次のとおりであります。

家電用品

主に日本国内において理美容家電のブランド再編の関係で売上が大幅に減少いたしました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比14.4%減の72億6百万円となりました。

家具

国内においては、大手専門店向けの売上が減少しましたが、海外において台湾子会社からの北米および欧州向けの輸出が大幅に増加いたしました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比6.3%増の83億2千万円となりました。

ファッション

国内においては、大手専門店向けのデザイン性の高い小物用品の売上が大幅に増加したことやドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上也堅調に推移いたしました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比15.9%増の71億1千7百万円となりました。

ハウスウェア

国内においては、大手専門店向けの家庭用収納用品の売上が堅調に推移しましたが、海外において、前年の催事用品の特需がなくなり中国からの欧州大手ハウスウェアメーカー向けの輸出が大幅に減少いたしました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比5.8%減の57億2千5百万円となりました。

ペット関連用品

主に国内においてホームセンター向けの売上が増加いたしました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比10.9%増の19億8千1百万円となりました。

その他

主に国内において監視カメラなどのセキュリティ機器の売上が増加しました。その結果、売上高は、前年同期比2.8%増の33億6千8百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

「日本」は大手専門店向け小物関連用品および家庭収納用品、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上が堅調に推移しましたが、理美容家電および大手専門店向けの家具の売上が減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比2.8%減の179億4千1百万円となりました。

「中国」は前年の催事用品の特需がなくなった三栄洋行有限公司の欧州大手ハウスウェアメーカー向けの輸出が減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比5.0%減の109億8千2百万円となりました。

「台湾」は北米および欧州向け家具の売上が大幅に増加した結果、売上高は前年同期比38.7%増の43億8百万円となりました。

「その他」はフィリピンからの家庭用品の輸出額が増加いたしました。その結果、売上高は、前年同期比23.9%増の4億8千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローが減少となり、前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円減少し13億6千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、20億1千7百万円（前連結会計年度末の営業活動により使用した資金は3億2千6百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したものの、売上債権、たな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、6億9千4百万円（前連結会計年度末の投資活動により得られた資金は3億7千7百万円）となりました。これは主に、投資有価証券および有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、14億5千9百万円（前連結会計年度末の財務活動により得られた資金は5千9百万円）となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
家電用品	7,224,246	9.4	2,419,368	0.8
家具	8,251,131	4.6	1,629,119	4.1
ファッション	6,798,401	6.6	512,713	38.4
ハウスウェア	5,692,517	6.3	1,326,726	2.4
ペット関連用品	1,757,276	9.9	43,143	83.9
その他	3,375,032	2.8	145,113	5.0
合計	33,098,606	1.4	6,076,185	9.3

- (注) 1 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
家電用品	7,206,105	14.4
家具	8,320,378	6.3
ファッション	7,117,462	15.9
ハウスウェア	5,725,024	5.8
ペット関連用品	1,981,993	10.9
その他	3,368,080	2.8
合計	33,719,042	0.6

- (注) 1 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)良品計画	8,217,807	24.5	8,560,436	25.4

(3) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	生産実績(千円)	前年同期比(%)
家電用品	4,594,112	0.5
合計	4,594,112	0.5

- (注) 1 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。
- 2 金額は、製品製造原価で表示しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として以下の3点に引き続き注力してまいります。

お取引先に、より効率的なサプライチェーンマネジメントを一貫して提供するとの考え方の下、原材料の調達、製造、加工、品質改善、流通、販売といった各段階において当社の付加価値創造のしこみを強化してまいります。また、新たな価値の創造として、消費者の皆様の快適で夢のあるライフスタイルと豊かな社会生活の実現に貢献できる新商品の企画開発強化にも注力し、安定した収益力の維持・向上を図ってまいります。

中国の家電工場では賃金の上昇傾向や原材料価格の高騰が続く中、調達構造の改善、生産効率の向上、付加価値の高い自社開発商品の拡大などによって経営基盤の建直し・強化を図り、安定した収益力を確保すると共に、引き続き各種安全基準の遵守、品質管理の徹底を図ってまいります。商社機能を果たす海外子会社については、拠点間での事業再編や、本邦への商品供給に係る内外連携を当社主導の下で一段と強化し、当社グループ全体から見た効率性の確保、採算性の向上を図ってまいります。なお、当連結会計年度におきましては、昨今の米国向け市場戦略の実態に即して米国子会社を解散致しましたが、中国一極集中に対する懸念への対応も含め、引き続き海外ネットワークの見直し、調達構造改革も推し進めてまいります。

国内関係会社においては、グループ主力ブランドの「ビルケンシュトック」「クイジナート」の販売チャネル拡大などによる一層の拡販策を講じてまいります。また、当連結会計年度に設立した、グループ家電製品の修理子会社(株)エス・シー・テクノや「モッズ・ヘア」ブランド理美容家電器具の販売子会社(株)m hエンタープライズについては、当社および関係する当社グループ各会社との連携をそれぞれ強化することで経営基盤の早期確立に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

1. 為替の変動リスクについて

当社グループにおいては、当社の仕入れに占める外貨建輸入比率が75%近い水準となっているなど、国内外での外貨建て取引によって外貨建てでの売上高や資産、負債が計上されます。従って、当社グループの事業、業績、財政状況は、為替の変動によって影響を受けることになります。当社としては、為替変動の影響を最小限とするため、為替予約を活用しておりますが、大幅な為替の変動が生じた場合は、当社の経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。

2. 特定の取引先への依存度について

当社グループ売上高の約25%は惣良品計画に対するものであり、引き続き高水準の売上高比率となっています。当社グループは、新規先を含め、他の取引先との取引拡大にも鋭意注力しておりますが、品質・付加価値の高い商品の提供を通じて、引き続き同社との取引をさらに拡大してまいります。同社において当社に対する取引方針が変更された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. カントリーリスクについて

当社グループの商品調達の約80%を中国に依存しており、同国における政治情勢や法制環境の変化、労働コストの上昇、伝染病の蔓延等、経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象の発生により、当社グループの事業運営に問題が生じることで、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、他のアジア諸国についても同様に、その政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象によって当社グループの事業活動に支障をきたすこととなった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 製造物賠償責任について

当社グループは、提供している生活関連用品の品質管理を徹底するとともに、製造物賠償責任保険に加入しております。しかしながら、万一、重大な製造物賠償責任が発生した場合は、信用、ブランド・イメージが低下する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 金利の変動リスクについて

当社グループの借入金は金利変動リスクに晒されており、市場金利が上昇した場合、借入金の金利負担が増え、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、必要に応じて、実需の範囲内での金利スワップ等のデリバティブ取引の導入や借入金残高の抑制などにより、金利変動リスクの抑制を図っております。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

商標使用を許諾されている契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社三栄コーポレーション	ユニリーバ・ジャパン株式会社	理美容家電	平成19年 6月1日	商標使用の許諾	平成19年6月1日から 平成22年5月31日まで

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失として過去の貸倒実績率により、貸倒引当金を見積り計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、特定の顧客および金融機関に対する株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、一定の基準に基づいて投資の減損処理をしております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合は、評価損の計上が必要になる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する場合に将来の課税所得を合理的な予想に基づき回収可能性を検討しておりますが、繰延税金資産の一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の一部を費用として計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下の記載のとおり、売上高は小幅ながら前年同期比0.6%増の337億1千9百万円となりましたが、利益面では、営業利益は同22.7%減の6億1千7百万円、経常利益は同30.6%減の6億6千3百万円、当期純利益は同24.9%減の4億3百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ減少いたしました。

売上高

前連結会計年度に比べ小幅ながら売上が増加した主な要因は、家電事業の理美容家電製品のブランド再編による大幅な売上減少や前年の催事用品の特需がなくなり中国からの欧州大手ハウスウェアメーカー向け輸出が大幅に減少した一方で、台湾子会社による欧米向けの家具の輸出が大変好調に推移したことや国内においても引き続き、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上が堅調に推移したことによるものです。

売上総利益および売上総利益率

売上総利益は前連結会計年度に比べ2.1%増の69億1千7百万円となりました。一方、売上総利益率においては、国内子会社においてユーロ高により利益率が低下したものの、当社ならびに海外子会社において改善されたことにより前連結会計年度に比べ0.3ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度は新規事業立上げに係る先行投資や国内子会社の新店舗展開、アジア子会社による調達構造改革に伴う一時的な経費の増加もあり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ3億2千4百万円増加の62億9千9百万円となりました。

営業利益

営業利益は販売費及び一般管理費が3億2千4百万円増加したことにより、前連結会計年度に比べ1億8千万円減少の6億1千7百万円となりました。

経常利益

経常利益は期後半の急激な円高進行に伴う既存為替予約に係る為替差損の発生などで営業外収支が悪化したことや営業利益の減少もあり、前連結会計年度に比べ2億9千1百万円減少の6億6千3百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は主に経常利益の減少により、前連結会計年度に比べ1億3千3百万円減少の4億3百万円となりました。なお、特別損失として、米国子会社の整理損が発生した一方、特別利益として香港子会社の事務所売却に伴う固定資産売却益が発生したことから、特別利益が2千万円増加しています。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の営業活動により得られた資金は20億1千7百万円（前連結会計年度末の営業活動により使用した資金は3億2千6百万円）となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、6億9千4百万円（前連結会計年度末の投資活動により得られた資金は3億7千7百万円）となりました。これは主に、投資有価証券および有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、14億5千9百万円（前連結会計年度末の財務活動により得られた資金は5千9百万円）となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものです。これらの活動により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の15億3千4百万円から1億6千8百万円減少し、13億6千5百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金または銀行借入により資金調達をすることにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても主に短期借入金で実行しております。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 次期連結会計年度の見通し

次期の業績につきましては、売上高は、引き続き厳しい市場環境に、家具関連事業は伸び悩み見込みですが、家電事業は「プレスもちメーカー」や「モッズ・ヘア」ブランドの理美容家電が流通経路や商品群の拡充により、本格的に売り上げに寄与し始めるものと予想しております。また、ホームセンター向けペットフードや監視カメラなどのセキュリティ機器の売り上げも堅調に推移する見込みであり、単体の売上高は増収を見込んでおります。子会社につきましては、米国消費が全般的に減速するとの懸念はありますが、液晶テレビへの世代交代の流れと2009年2月の地上波デジタル化への全面移行を控えてテレビ需要は底堅さが見込まれており、アジア子会社の北米市場向けテレビ台の輸出も底堅く推移するものと予想しております。また、(株)ビルケンシュトックジャパンにつきましては、直営店の拡充等により増収を見込んでおります。

利益面におきましては、単体は、新規小売店ビジネス展開に伴う設備投資などの経費増により、営業利益は小幅増に留まる見通しです。一方、子会社は、アジア子会社の欧米向け輸出が堅調に推移する見込みであることや、(株)ビルケンシュトックジャパンにおいて、ユーロ高が一服したことによる仕入れコストの安定と直営店拡充効果などによる売上増が見込まれること、また、「モッズ・ヘア」ブランドの理美容家電販売会社である(株)m h エンタープライズも利益に寄与し始める見通しであり、連結の利益は前期比大幅に増加するものと予想しております。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は2億2千3百万円で、この主たるものは、成型機および新店舗内装工事であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	カテゴリーの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・東京支社 (東京都台東区)	家電用品、家具、ファッション、ハウスウェア、ペット関連用品、その他	事務所	133,955	954	293,544 (565.28)	15,247	443,703	77 [47]
行田倉庫 (埼玉県行田市)	ハウスウェア	倉庫	56,945	56	245,276 (3,764.02)	9,475	311,754	-
大阪支社 (大阪府中央区)	家具	事務所 (注)2	1,301	95	- -	632	2,029	4 [1]
名古屋支社 (名古屋市中種区)	家電用品	事務所 (注)3	1,545	145	- -	988	2,679	12 [10]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリーの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ベトランド	本社、松戸本店他4店 (千葉県松戸市他)	ペット関連用品	事務所店舗 (注)8	67,059	725	133,505 (3,059.33)	15,791	217,081	29 [71]
(株)ビルケンシュトックジャパン	本社、原宿店他15店 (東京都港区他)	ファッション	事務所店舗 (注)4	71,093	-	- -	27,699	98,792	29 [98]

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリーの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾三栄股? 有限公司	本社 (台湾・台北)	ハウスウェア、家具、家電用品、その他	事務所	121,617	1,300	188,117 (216.10)	9,563	320,599	45 [4]
三發電器製造 廠有限公司	中国工場 (中国・東莞)	家電用品	工場 (注)5	92,333	200,614	- -	13,879	306,827	242 [829]

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、5,460千円であります。

- 3 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、12,364千円であります。
- 4 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、240,403千円であります。
- 5 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、58,471千円であります。
- 6 []内は外数で平均臨時従業員数を記載しております。
- 7 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）を記載しております。
- 8 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリーの名称	設備の内容	年間支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ペットランド	行徳店他3店 (千葉県市川市他)	ペット関連用品	店舗	39,288	151,722

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、連結子会社が個別に策定していますが、当社において予算統制などグループ全体の調整を図っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は2億6百万円ですが、その所要資金については自己資金及び銀行借入等にて充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	カテゴリー の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
(株)ビルケン シュトック ジャパン	東京都港区	ファッション	新店舗内装 工事	53,334	-	自己資金	平成20年2 月	平成20年4 月	販売能力 7%増加

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)を記載しております。

(2) 重要な設備の売却

平成20年2月25日開催の臨時取締役会において決議しました連結子会社の三栄洋行有限公司所有の事務所の引渡し時期が一部、平成20年4月にずれ込んだことにより、次期の連結会計年度において売却することになりました。売却予定の設備は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリー の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三栄洋行有限 公司	本社 (香港・九 龍)	ハウスイ ア、家具、 ファッション、 その他	事務所	44,714	-	-	-	44,714	57 [2]

(3) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,764,732	12,764,732	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	12,764,732	12,764,732	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	29	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	23	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月2日 至平成48年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

平成19年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	24	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月2日 至平成49年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 から 平成16年3月31日 (注)1	601,143	12,747,732	-	1,000,000	-	644,776
平成18年4月1日 から 平成19年3月31日 (注)2	6,000	12,753,732	6	1,000,006	-	644,776
平成19年4月1日 から 平成20年3月31日 (注)2	11,000	12,764,732	908	1,000,914	902	645,678

(注)1．利益による自己株式消却によるものであります。

2．新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	6	129	3	8	1,701	1,859	-
所有株式数(単元)	-	2,262	394	2,448	902	46	6,589	12,641	123,732
所有株式数の割合(%)	-	17.89	3.12	19.37	7.14	0.36	52.12	100	-

(注) 自己株式141,318株は、「個人その他」に141単元および「単元未満株式の状況」に318株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB , UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	837	6.55
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	625	4.89
東銀リース株	東京都中央区日本橋本町1-9-13	607	4.75
三栄コーポレーション取引先持株会	東京都台東区寿4-1-2	585	4.58
(株)南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	416	3.25
S M B Cフレンド証券株	東京都中央区日本橋兜町7-12	376	2.94
ニッセイ同和損害保険株	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	370	2.90
三栄グループ従業員持株会	東京都台東区寿4-1-2	316	2.47
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	315	2.46
(株)ユニマット不動産	東京都港区南青山2-12-14	235	1.84
計	-	4,683	36.69

(注) タワー投資顧問株から、平成17年1月13日付で変更報告書の提出があり、平成16年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の大量保有報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株	東京都港区芝大門1-12-16	837	6.57

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 141,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,500,000	12,500	同上
単元未満株式	普通株式 123,732	-	同上
発行済株式総数	12,764,732	-	-
総株主の議決権	-	12,500	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4 - 1 - 2	141,000	-	141,000	1.1
計	-	141,000	-	141,000	1.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第56回定時株主総会において選任され就任した当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されましたが、当該制度は、役員退職慰労金制度の廃止に伴うものでありますので、退職所得として課税扱いとなるよう、平成18年6月29日定時株主総会において、新株予約権の行使期間および新株予約権の行使の条件の一部変更を特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月29日および平成18年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日および平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(7名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	41,000株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成17年6月30日
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、平成18年5月1日に施行されました会社法（平成17年法律第86号）において、取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権が取締役の報酬等と位置づけられたことから、平成18年6月29日定時株主総会において取締役報酬限度額とは別枠として当社取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬額につき、年額2千5百万円以内とすることを決議されました。また、同時に決議されましたストックオプションとして取締役に発行する新株予約権の内容は以下のとおりであります。

（平成18年6月29日定時株主総会決議）

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（6名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	65,000株を上限とする。（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$
 また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度
(平成19年6月28日取締役会決議)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(5名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	24,000株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

(平成20年6月27日取締役会決議)

当社は、前事業年度まで取締役に対して新株予約権を発行する新株予約権方式によるストックオプション制度を採用していましたが、平成20年6月27日開催の取締役会において、取締役および執行役員に対して新株予約権（株式報酬型ストックオプション）を発行することを決議いたしました。同取締役会にて決議いたしました取締役および執行役員に発行する新株予約権の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（7名）および執行役員（3名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	取締役 52,000株、執行役員 15,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員は当社の従業員としての身分を失った日（退職日）の翌日から、それぞれ10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月26日～平成20年6月26日)	200,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	42,000	9,498,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	158,000	60,502,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	79.0	86.4
当期間における取得自己株式	30,000	8,007,000
提出日現在の未行使割合(%)	64.0	75.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式取得による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,656	3,348,356
当期間における取得自己株式	515	115,875

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	267	98,790	-	-
保有自己株式数	141,318	-	171,833	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式及び単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。株主の皆様に対する配当につきましては、各事業年度の業績に応じて実施することを基本としつつ、企業体質の強化、将来の事業展開や新商品開発を積極的に推進するための内部留保の充実と安定的配当も念頭に入れた上で、総合的に判断し決定することとしております。上記基本方針の下、平成20年3月期の配当につきましては、期末配当金を10円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、30%程度の配当性向を維持し、期末配当金を12円として、2円の増配を予定しております。

なお、当社は、過去、自己株式の取得を行ってきておりますが、今後とも、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、適時、自己株式の取得を行っていく所存です。

配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行なうこととしており、決定機関は株主総会であります。

また、当社は会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当を行う場合の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	126	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	410	320 419	500	490	378
最低(円)	216	270 258	341	345	201

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第56期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	335	305	290	250	239	235
最低(円)	280	275	240	215	214	201

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		水谷 裕之	昭和22年1月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成8年4月 当社常務取締役 平成10年4月 当社管理本部長 平成13年6月 当社社長室長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成16年12月 当社営業本部長	(注)5	150
常務取締役	営業担当兼家電事業部長	佐治 英輔	昭和27年4月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 当社家電用品部長 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社営業本部副本部長 平成17年6月 三發電器製造廠有限公司社長 平成18年4月 当社家電事業部長(現在) 平成18年11月 当社常務取締役(現在) 平成19年1月 当社営業本部長 平成20年4月 当社営業担当兼家電事業部長 (現在)	(注)5	25
常務取締役	関連事業本部長	松浦 均	昭和27年5月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年11月 ㈱ペットランドジャパン代表取締役社長 平成13年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社社長室長 平成17年6月 当社管理本部長 平成19年4月 当社アジア総支配人 三暉國際貿易(上海)有限公司社長 平成20年1月 SANYEI ENTERPRISE(THAILAND) CO., LTD. 社長 TRIACE LIMITED社長 平成20年4月 当社常務取締役(現在) 関連事業本部長(現在)	(注)5	25
取締役	営業本部長兼家具事業部長	小林 敬幸	昭和31年8月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 SANYEI AMERICA CORPORATION社長 平成14年7月 当社家具事業1部長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役(現在) 当社営業本部副本部長 平成20年4月 当社営業本部長(現在) 当社家具事業部長(現在)	(注)5	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長兼(株)ペットランド代表取締役社長	高島 良平	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成15年5月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 渋谷支社長 平成17年6月 当社入社 顧問 平成17年6月 当社取締役(現在) 当社社長室長 平成18年6月 (株)ペットランド代表取締役社長(現在) 平成19年4月 当社経営企画室長(現在)	(注)5	27
取締役	管理本部長	清水 誠二	昭和30年10月6日生	昭和53年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成12年4月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) ソウル支店副支店長 平成16年4月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 市場事務部長 平成19年6月 当社入社 当社管理本部長(現在) 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役(現在) 当社チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO) (現在)	(注)5	8
取締役	営業本部副本部長兼三栄洋行有限公司社長兼三暉国際貿易(上海)有限公司社長兼TRIACE LIMITED社長兼SANYEI ENTERPRISE(THAILAND) CO., LTD. 社長	柴田 渉	昭和35年9月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 当社衣服雑貨部長 平成18年4月 三栄洋行有限公司社長(現在) 平成19年6月 当社執行役員 平成19年10月 三暉国際貿易(上海)有限公司社長(現在) 平成20年4月 当社営業本部副本部長(現在) TRIACE LIMITED社長(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在) SANYEI ENTERPRISE(THAILAND) CO., LTD. 社長(現在)	(注)5	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		野副 靖人	昭和21年4月26日生	昭和45年4月 ㈱東京銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成8年4月 当社入社 当社社長室長代行 平成8年6月 当社取締役 平成8年6月 当社社長室長兼内部監査室長 平成13年6月 当社監査役(現在)	(注)4	41
監査役		山本 剛嗣	昭和19年1月6日生	昭和47年4月 弁護士登録 平成13年1月 平成13年度司法試験第二次試験 選考委員 平成16年6月 学校法人高千穂学園監事(現在) 平成17年6月 当社監査役(現在) 平成20年4月 日本弁護士連合会副会長(現在) 平成20年4月 東京弁護士会会長(現在)	(注)2	-
監査役		城之尾 辰美	昭和15年4月26日生	昭和54年12月 税理士資格取得 平成9年7月 東京国税局調査第三部長 平成10年7月 退官 平成10年8月 城之尾税理士事務所所長(現在) 平成18年6月 いであ㈱監査役 平成18年6月 当社監査役(現在) 平成19年6月 テレビ東京ブロードバンド㈱監査役(現在)	(注)3	-
計						314

- (注) 1 監査役山本剛嗣および城之尾辰美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 当社は、効率化と迅速化による経営体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員の構成は次のとおりであります。

執行役員	氏名
営業本部長補佐兼セキュリティシステム営業部長	根石 朗
財務部長	樋口 功
営業本部長補佐兼台湾三栄股?有限公司社長	永田 明
計	3名

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「健康と環境」をテーマに、品質の優れた生活関連用品を企画開発し、消費者の皆様にお届けすることを通じ、快適で夢のあるライフスタイルと社会生活の実現に貢献することを経営のビジョンとしております。また、会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、取引先、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献してまいります。これを実践するために、すべての企業活動において企業倫理を確立し、法令を遵守するコンプライアンス経営を推進いたします。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は取締役会および監査役会を設置しております。

取締役会

経営方針や経営戦略の決定と取締役の業務執行の監督機関として、7名（提出日現在）の取締役（社外取締役なし）によって原則毎月1回開催されるほか必要に応じて適宜開催しております。

監査役会

3名（提出日現在）の監査役（うち2名は社外監査役）は、取締役会その他重要な会議へ出席することを含め取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役については、当社定款に於いて員数4名以内と定めております。

エグゼグティブコミッティ（EC）

業務上の重要案件の決定機関たる経営会議として設置しており、メンバーは社長、役付取締役、経営企画室長、管理本部長、営業本部長、関連事業本部長および社長より指名を受けた取締役によって構成されております。また、監査役も出席し、意見を述べることができます。

コンプライアンス委員会

法令、定款その他の社内規定および企業倫理等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定め、その周知徹底と遵守の推進を図るための常設委員会であり、構成は取締役会が指名した委員長および委員からなります。

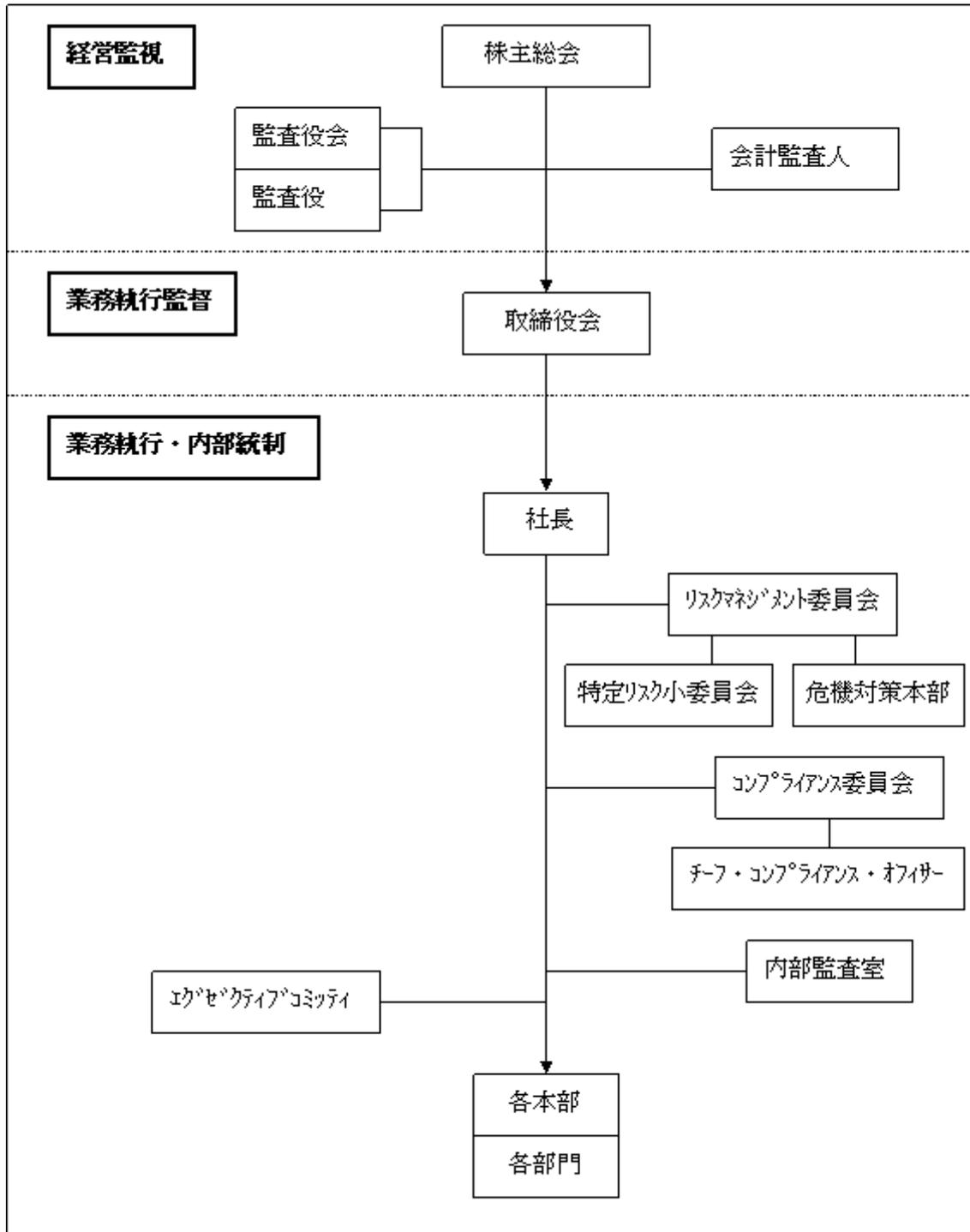
リスクマネジメント委員会

当社をとりまくリスクを適切に認識し管理することを目的としてリスクマネジメント委員会を設置しており、社長を委員長とし、取締役のほか、社長が指名する者を委員として構成されております。

また、あらゆるリスク事象の顕在化による危機の発生あるいは発生する恐れがある場合において、当該危機に対応した損害軽減、損害防止、応急対策、復旧・復興に必要な施策を実施するため、委員会の下部組織として危機対策本部を設置し、メンバーは社長、営業本部長、管理本部長、関連事業本部長、経営企画室長、副本部長、本部長補佐、統括、総務部長によって構成されております。

会社の機関・内部統制の関係

当社コーポレートガバナンス体制図は以下のとおりです。



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、当社およびその子会社等の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会が企業統治を一層強化する観点から、代表取締役が、遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、実効性のある内部統制システムの体制整備に必要とされる基本方針を定めています。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス経営（法令遵守および企業倫理の確立等）を基本とし、その目的を達成するためコンプライアンス規定を制定、同規定に基づきコンプライアンス委員会を設置するとともに、取締役および使用人が法令、定款その他の社内規定および企業倫理等を遵守した行動をとるための規範や行動基準として「三栄コーポレーショングループ企業行動指針」を定め、その周知徹底と遵守の推進を図ります。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を置き、コンプライアンス体制の構築、維持向上を積極的に推進します。取締役および使用人は、法令・定款違反、社内規定違反、企業倫理に反する行為等が行われていること、または行われていることを知ったときは、職制またはコンプライアンスヘルプラインを通じて直接代表取締役に報告することにより、コンプライアンス違反に対し適切な措置を講じます。なお、コンプライアンスヘルプラインの通報者については、通報に基づく一切の不利益を排除する等の通報者保護を社内規定に明記し、透明性を維持しつつ的確な対処ができる体制を維持します。

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を取締役会規定、文書管理規程その他の社内規定およびそれに関する運用管理マニュアルに従い適切に保存し、管理しております。各取締役または各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供します。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、リスク管理を経営の重要課題と位置付け、リスクマネジメント規程を定め、同規程に基づきリスクマネジメント委員会を設置して顕在化するリスクを適切に認識し、リスクの顕在化防止のための管理体制の維持向上を行います。

当社の経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性のあるリスクのうち、対応が必要なものを特定リスクとして指定し、それに対応する小委員会を設置し、常時当該リスクを監視するとともに、リスク低減やリスク回避などの具体的対策を実施します。

リスク事象の顕在化による危機の発生あるいは発生する恐れがある場合においては、臨時に危機対策本部を設置し、危機に即応した損害軽減、応急対策等の必要な施策を実施します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、職制規定に基づき職務分掌および職務権限・責任を明確化し、取締役会規定、EXECUTIVE COMMITTEE 規定、稟議規程、協議事項規程等の意思決定ルールを整備し、適正かつ効率的に職務が執行される体制を構築しております。

業務の運営については、将来の事業環境をふまえた中期経営計画および年度計画に基づき各業務ラインにおいてその目標達成に向けて具体策を立案し実行いたします。

当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、内部監査室等の機関において、当社の企業集団に内在する諸問題および重大なリスクを伴う統制事項を取り上げ、グループ全体の利益の観点から協調して調査および監査を行い、関連事業本部等所管部門と連携し企業集団における情報の共有および業務執行の適正を確保することに努めております。

同調査および監査の結果により子会社等に損失の危険が発生または予測される場合には、遅滞なく取締役会、監査役会および担当部署へ報告される体制を構築しております。

当社と子会社等との間の不適切な取引または会計処理を防ぐため、前項の機関は、子会社等の内部監査を担当する部門と十分な情報交換を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、内部監査室に専従者および専門知識を有する兼務者を配置し、必要あるときは、これら使用人に監査役の職務を補助させます。

内部監査室の専従者の異動は、監査役会の事前の同意を必要とします。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社に著しい損害を及ぼすおそれある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければなりません。
取締役および使用人は、当社の事業・組織に重大な影響を及ぼす決定および内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告いたします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と可能なかぎり会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思疎通を図っております。
取締役会は、業務の適正を確保するうえで、重要な業務執行に係る会議への監査役の出席を確保いたします。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、法令および社内ルールの遵守、責任と権限をふまえた業務執行、効率的な業務活動等について、内部監査室3名の職員が、「内部監査規定」に従い監査スケジュールを作成し、部門、子会社毎に調査結果を社長に報告するとともに監査役会とも緊密な連携を取り、経営の健全化と内部管理強化に努めております。また、監査役は、会計監査人より監査計画の報告を受け、会計監査人の往査に立会い、監査講習会に出席し報告を受けるほか、経営上或は監査上の重要事項が発生する都度、対応策等について会計監査人と適宜協議する等、連携を図り監査の実効性があるように努めております。なお、監査役監査は策定された監査方針および監査計画に基づき、業務や財産の状況を調査します。また、監査役は取締役会、その他重要な会議へ出席することを含めて取締役の業務執行を監査しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
今井 靖容	新日本監査法人	2年
矢田堀 浩明	新日本監査法人	2年

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士3名および会計士補等6名で構成されております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社では社外取締役は選任されておりません。当社と社外監査役2名は、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント規程を制定するとともに、リスクマネジメント委員会を設置し、当社において顕在化し得るリスクを適切に認識し、リスクの顕在化防止のための管理体制の整備、顕在化したリスク事象への対応等を行うこととしております。リスクマネジメント委員会は社長を委員長とし取締役および社長が指名する者で構成されており、必要に応じて特定リスクに対応するための特定リスク小委員会が設置され、当該リスクへの対策を行います。また、リスク事象の顕在化による危機の発生或いは発生する恐れがある場合は、当該危機に対応した損害の軽減・抑止、応急対策、復旧・復興に必要な施策を実施するため委員会の下部組織として危機対策本部を設置します。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	5名 -	68百万円 -
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	22 (7)
合計	8	90

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、昭和57年6月29日開催の第33回定時株主総会において年額1億3千万円以内(ただし、使用人兼務取締役に対する使用人分の報酬は含まない。)と決議いただいております。
 また、当報酬限度額とは別枠として、当社取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬額につき、平成18年6月29日開催の第57回定時株主総会において年額2千5百万円以内と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額4千万円以内と決議いただいております。
 4. 支給額には、以下のものも含まれております。

・役員賞与

取締役	5名	9百万円
監査役	1名	1百万円

・ストックオプションによる報酬額

取締役	5名	7百万円
-----	----	------

(4) 監査報酬の内容

監査法人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	19百万円
上記以外の報酬の金額 (注)	- 百万円

(注) 公認会計士法第2条第2項に規定する業務に基づく報酬であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、定款に於いて員数10名以内と定めております。

(6) 取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,534,319		1,365,473	
2 受取手形及び売掛金	1 6	4,965,162		4,130,769	
3 有価証券		-		4,575	
4 たな卸資産		3,203,838		2,354,220	
5 繰延税金資産		137,402		323,685	
6 前渡金		69,769		95,615	
7 前払費用		42,000		81,909	
8 短期貸付金		2,072		982	
9 その他		474,272		664,410	
貸倒引当金		18,619		13,935	
流動資産合計		10,410,217	72.3	9,007,706	69.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4	765,205		616,117	
(2) 機械装置及び運搬具		237,690		253,902	
(3) 工具器具及び備品		148,951		142,271	
(4) 土地	4 5	918,231		898,876	
有形固定資産合計	2	2,070,079	14.4	1,911,168	14.7
2 無形固定資産		44,687	0.3	45,561	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	1,339,516		1,429,936	
(2) 長期貸付金		18,070		18,507	
(3) 繰延税金資産		170,128		223,162	
(4) 長期前払費用		5,311		3,649	
(5) 破産更生債権等		63,622		63,598	
(6) その他		406,098		459,437	
貸倒引当金		120,269		126,166	
投資その他の資産合計		1,882,478	13.0	2,072,125	15.9
固定資産合計		3,997,245	27.7	4,028,855	30.9
資産合計		14,407,463	100	13,036,561	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,115,030		1,709,920	
2 短期借入金	4	4,887,446		3,569,940	
3 未払法人税等		140,511		125,766	
4 繰延税金負債		17		108	
5 賞与引当金		256,777		241,554	
6 役員賞与引当金		20,226		15,191	
7 未払金	4	676,701		761,048	
8 未払費用		286,071		209,376	
9 未払消費税等		21,884		51,405	
10 デリバティブ債務		-		218,848	
11 その他		171,692		260,868	
流動負債合計		8,576,360	59.5	7,164,029	55.0
固定負債					
1 長期借入金		-		45,028	
2 繰延税金負債		85,250		39,070	
3 再評価に係る繰延税金負債		93,512		93,512	
4 退職給付引当金		200,759		178,690	
5 役員退職慰労引当金		22,075		21,125	
6 その他		92,537		93,800	
固定負債合計		494,135	3.4	471,227	3.6
負債合計		9,070,495	62.9	7,635,257	58.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,000,006	6.9	1,000,914	7.7
2 資本剰余金		644,866	4.5	645,770	5.0
3 利益剰余金		3,689,964	25.6	3,943,965	30.2
4 自己株式		32,892	0.2	45,641	0.4
株主資本合計		5,301,944	36.8	5,545,009	42.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		249,858	1.7	46,401	0.4
2 繰延ヘッジ損益		9,690	0.1	117,122	0.9
3 土地再評価差額金		51,130	0.4	53,080	0.4
4 為替換算調整勘定		490,005	3.4	373,960	2.9
評価・換算差額等合計		179,325	1.2	391,601	3.0
新株予約権		9,907	0.1	15,636	0.1
少数株主持分		204,440	1.4	232,260	1.8
純資産合計		5,336,967	37.1	5,401,304	41.4
負債純資産合計		14,407,463	100	13,036,561	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			33,527,988	100		33,719,042	100
売上原価			26,754,449	79.8		26,801,782	79.5
売上総利益			6,773,538	20.2		6,917,260	20.5
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	991,871			1,160,843		
2 一般管理費	1	4,983,265	5,975,137	17.8	5,138,910	6,299,754	18.7
営業利益			798,401	2.4		617,505	1.8
営業外収益							
1 受取利息		12,963			19,003		
2 受取配当金		8,777			15,680		
3 受取手数料		78,216			49,483		
4 デリバティブ評価益		-			13,589		
5 持分法による投資利益		96,318			93,495		
6 為替差益		23,632			-		
7 雑収入		53,341	273,249	0.8	21,138	212,390	0.6
営業外費用							
1 支払利息		95,163			109,588		
2 デリバティブ評価損		15,035			-		
3 為替差損		-			43,298		
4 雑支出		6,487	116,686	0.3	13,996	166,883	0.4
経常利益			954,965	2.9		663,013	1.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-			12,409		
2 固定資産売却益	2	28,914			315,991		
3 投資有価証券売却益		775			-		
4 関係会社株式売却益		71,803			-		
5 営業権売却益		-			21,000		
6 その他特別利益		1,689	103,183	0.3	31	349,431	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日			当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	3	129			-		
2 固定資産除却損	4	10,177			11,011		
3 投資有価証券評価損		3,404			7,333		
4 貸倒引当金繰入額		76			-		
5 和解金	5	16,498			-		
6 減損損失	6	-			10,661		
7 関係会社整理損	7	-			206,865		
8 その他特別損失		2,003	32,289	0.1	22,147	258,019	0.7
税金等調整前当期純利益			1,025,858	3.1		754,425	2.2
法人税、住民税及び事業税		271,515			279,884		
法人税等調整額		194,719	466,234	1.4	19,224	260,660	0.8
少数株主利益			21,955	0.1		90,064	0.2
当期純利益			537,668	1.6		403,700	1.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,000,000	644,776	3,594,584	32,639	5,206,720
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	6				6
剰余金の配当（注1）			101,265		101,265
役員賞与（注1）			13,500		13,500
当期純利益			537,668		537,668
土地再評価差額金取崩額			287,342		287,342
資産再評価による減少高(注2)			40,180		40,180
自己株式の取得				1,558	1,558
自己株式の処分		90		1,305	1,396
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6	90	95,380	253	95,224
平成19年3月31日 残高（千円）	1,000,006	644,866	3,689,964	32,892	5,301,944

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	381,367	-	236,211	500,799	355,643	-	188,465	5,039,542
連結会計年度中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								6
剰余金の配当（注1）								101,265
役員賞与（注1）								13,500
当期純利益								537,668
土地再評価差額金取崩額								287,342
資産再評価による減少高(注2)								40,180
自己株式の取得								1,558
自己株式の処分								1,396
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	131,508	9,690	287,342	10,793	176,317	9,907	15,974	202,200
連結会計年度中の変動額合計（千円）	131,508	9,690	287,342	10,793	176,317	9,907	15,974	297,424
平成19年3月31日 残高（千円）	249,858	9,690	51,130	490,005	179,325	9,907	204,440	5,336,967

（注）1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 資産再評価による剰余金減少高は、香港および台湾の会計制度に基づく香港子会社および台湾子会社の資産再評価によるものであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,000,006	644,866	3,689,964	32,892	5,301,944
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	908	902			1,811
剰余金の配当			126,638		126,638

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期純利益			403,700		403,700
土地再評価差額金取崩額			1,950		1,950
資産再評価による減少高(注)			21,111		21,111
自己株式の取得				12,846	12,846
自己株式の処分		1		97	98
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	908	903	254,001	12,748	243,064
平成20年3月31日 残高(千円)	1,000,914	645,770	3,943,965	45,641	5,545,009

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高(千円)	249,858	9,690	51,130	490,005	179,325	9,907	204,440	5,336,967
連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行 使)								1,811
剰余金の配当								126,638
当期純利益								403,700
土地再評価差額金取崩額								1,950
資産再評価による減少高(注)								21,111
自己株式の取得								12,846
自己株式の処分								98
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	203,457	126,813	1,950	116,044	212,276	5,728	27,820	178,727
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	203,457	126,813	1,950	116,044	212,276	5,728	27,820	64,337
平成20年3月31日 残高(千円)	46,401	117,122	53,080	373,960	391,601	15,636	232,260	5,401,304

(注) 資産再評価による剰余金減少高は、香港および台湾の会計制度に基づく香港子会社および台湾子会社の資産再評価によるものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,025,858	754,425
減価償却費		190,634	227,258
貸倒引当金の増減額		6,946	1,350
賞与引当金の増減額		51,376	11,361
退職給付引当金の増減額		29,129	21,036
受取利息及び配当金		21,741	34,683
持分法による投資利益		17,262	1,439
支払利息		95,163	109,588
固定資産除却損		10,177	11,011
減損損失		-	10,661
連結調整勘定調整額		-	18,712
固定資産売却損益		28,784	315,991
関係会社整理損		-	196,601
投資有価証券売却益		775	-
関係会社株式売却益		71,803	-
投資有価証券評価損		3,404	7,333
売上債権の増減額		862,928	800,984
棚卸資産の増減額		369,783	801,499
仕入債務の増減額		193,434	386,917
未払消費税等の増減額		53,671	29,521
役員賞与の支払額		30,000	-
その他		35,561	178,424
小計		112,782	2,378,821
利息及び配当金の受取額		21,741	34,683
利息の支払額		103,356	101,399
法人税等の支払額		357,662	294,453
営業活動によるキャッシュ・フロー		326,495	2,017,652

		前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		9,462	442,791
投資有価証券の売却による収入		263,818	-
貸付けによる支出		2,145	5,662
貸付金の回収による収入		3,397	6,314
有形固定資産の取得による支出		225,147	223,210
有形固定資産の売却による収入		371,508	36,467
その他		24,670	65,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		377,299	694,389
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		345,523	1,327,888
長期借入金の返済による支出		183,992	7,669
長期借入金による収入		-	64,840
配当金の支払額		101,265	126,638
少数株主への配当金の支払額		754	51,770
その他		156	10,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,353	1,459,863
現金及び現金同等物に係る換算差額		22,716	32,244
現金及び現金同等物の増減額		132,874	168,845
現金及び現金同等物の期首残高		1,401,444	1,534,319
現金及び現金同等物の期末残高		1,534,319	1,365,473

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 国内4社 在外10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 国内2社 会社等の名称 ㈱オーシーエス ㈱クイジナートサンエイ なお、KEY WAVE INDUSTRIAL LIMITEDは株式を売却したため、持分法適用の関連会社より除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 国内7社 在外10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 国内2社 会社等の名称 ㈱オーシーエス ㈱クイジナートサンエイ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>												
<p>(ハ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品は先入先出法による原価法を採用していますが、一部の商品（当社における国内向商品）については、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいて、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいて、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	4～50年												
機械装置及び運搬具	3～6年												
工具器具及び備品	2～15年												
建物及び構築物	4～50年												
機械装置及び運搬具	3～6年												
工具器具及び備品	2～15年												

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、国内連結子会社は期末自己都合要支給額を計上しております。また、在外連結子会社は、所在地国の制度に従っております。</p> <p>(ニ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社の一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、売買処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,226千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,112,928千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,907千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「デリバティブ債務」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「デリバティブ債務」の金額は22,368千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
1	輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高 205,447千円	1	輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高 114,831千円
2	有形固定資産の減価償却累計額 1,559,867千円	2	有形固定資産の減価償却累計額 1,652,135千円
3	関連会社に対する出資は、投資有価証券(株式) 411,175千円であります。	3	関連会社に対する出資は、投資有価証券(株式) 406,602千円であります。
4	担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 345,492千円 土地 728,341 合計 1,073,833	4	担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 303,120千円 土地 726,039 合計 1,029,159
	上記に対応する債務の額 短期借入金 2,473,000千円 合計 2,473,000		上記に対応する債務の額 短期借入金 2,070,000千円 未払金 162,297 合計 2,232,297
5	当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 48,739千円	5	当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 19,101千円
6	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 13,388千円	6	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出及び諸手数料</td> <td style="text-align: right;">425,996千円</td> </tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,146,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">126,301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,853</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">256,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,226</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益28,914千円の主たるものは、東京都台東区浅草橋の土地および建物の売却によるものです。</p> <p>3 固定資産売却損129千円の主たるものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損 10,177 千円の主たるものは、工具・器具及び備品の除却であります。</p> <p>5 和解金16,498千円は、顧客との係争の和解に伴う和解金の支払であります。</p> <p>6</p>	輸出及び諸手数料	425,996千円	従業員給与及び賞与	2,146,333	減価償却費	126,301	退職給付費用	60,853	役員退職慰労引当金繰入額	5,475	賞与引当金繰入額	256,777	貸倒引当金繰入額	10,608	役員賞与引当金繰入額	20,226	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出及び諸手数料</td> <td style="text-align: right;">468,402千円</td> </tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,234,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">162,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,191</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益 315,991千円の主たるものは、連結子会社である三栄洋行有限公司所有の事務所を一部売却したことによるものであります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損 11,011 千円の主たるものは、工具・器具及び備品の除却であります。</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県蒲生郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>長野県上水内郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>営業店舗</td> <td>土地建物</td> <td>9,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記事業用資産は、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価格をその当時の時価(固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定)まで減額しておりましたが、さらに時価(固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定)の下落が認められたため、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>7 関係会社整理損206,865千円は SANYEI AMERICA CORPORATIONの清算により予測される為替換算差損が主なものであります。</p>	輸出及び諸手数料	468,402千円	従業員給与及び賞与	2,234,578	減価償却費	162,645	退職給付費用	100,383	役員退職慰労引当金繰入額	4,650	賞与引当金繰入額	241,554	貸倒引当金繰入額	37	役員賞与引当金繰入額	15,191	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県蒲生郡	遊休資産	土地	429	長野県上水内郡	遊休資産	土地	531	千葉県市川市	営業店舗	土地建物	9,700
輸出及び諸手数料	425,996千円																																																
従業員給与及び賞与	2,146,333																																																
減価償却費	126,301																																																
退職給付費用	60,853																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,475																																																
賞与引当金繰入額	256,777																																																
貸倒引当金繰入額	10,608																																																
役員賞与引当金繰入額	20,226																																																
輸出及び諸手数料	468,402千円																																																
従業員給与及び賞与	2,234,578																																																
減価償却費	162,645																																																
退職給付費用	100,383																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,650																																																
賞与引当金繰入額	241,554																																																
貸倒引当金繰入額	37																																																
役員賞与引当金繰入額	15,191																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
滋賀県蒲生郡	遊休資産	土地	429																																														
長野県上水内郡	遊休資産	土地	531																																														
千葉県市川市	営業店舗	土地建物	9,700																																														
7																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,747,732	6,000	-	12,753,732
合計	12,747,732	6,000	-	12,753,732
自己株式				
普通株式	89,553	3,953	3,577	89,929
合計	89,553	3,953	3,577	89,929

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。
2 普通株式の自己株式数の増加3,953株および減少3,577株は、それぞれ単元未満株式の買取りおよび売り渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	9,907
	合計	9,907

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	101,265	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,638	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,753,732	11,000	-	12,764,732
合計	12,753,732	11,000	-	12,764,732
自己株式				
普通株式	89,929	51,656	267	141,318
合計	89,929	51,656	267	141,318

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加11,000株は新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。
2 普通株式の自己株式数の増加51,656株は会社法第156条第1項および当社定款の規定に基づく取得42,000

株および単元未満株式の買取り9,656株であります。又、減少267株は単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	15,636
合計		15,636

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,638	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,234	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,534,319千円	現金及び預金勘定 1,365,473千円
現金及び現金同等物 1,534,319	現金及び現金同等物 1,365,473

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,928千円</td> <td>1,185千円</td> <td>4,742千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32,741千円</td> <td>14,252千円</td> <td>18,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,669千円</td> <td>15,437千円</td> <td>23,231千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,231千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5,928千円	1,185千円	4,742千円	工具器具及び備品	32,741千円	14,252千円	18,489千円	合計	38,669千円	15,437千円	23,231千円	1年内	7,341千円	1年超	15,890千円	合計	23,231千円	支払リース料	9,530千円	減価償却費相当額	9,530千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,928千円</td> <td>2,371千円</td> <td>3,556千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>158,996千円</td> <td>25,950千円</td> <td>133,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,924千円</td> <td>28,322千円</td> <td>136,602千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,602千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,356千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5,928千円	2,371千円	3,556千円	工具器具及び備品	158,996千円	25,950千円	133,045千円	合計	164,924千円	28,322千円	136,602千円	1年内	31,332千円	1年超	105,270千円	合計	136,602千円	支払リース料	17,356千円	減価償却費相当額	17,356千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
機械装置及び運搬具	5,928千円	1,185千円	4,742千円																																																		
工具器具及び備品	32,741千円	14,252千円	18,489千円																																																		
合計	38,669千円	15,437千円	23,231千円																																																		
1年内	7,341千円																																																				
1年超	15,890千円																																																				
合計	23,231千円																																																				
支払リース料	9,530千円																																																				
減価償却費相当額	9,530千円																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
機械装置及び運搬具	5,928千円	2,371千円	3,556千円																																																		
工具器具及び備品	158,996千円	25,950千円	133,045千円																																																		
合計	164,924千円	28,322千円	136,602千円																																																		
1年内	31,332千円																																																				
1年超	105,270千円																																																				
合計	136,602千円																																																				
支払リース料	17,356千円																																																				
減価償却費相当額	17,356千円																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,645千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,081千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,435千円	1年超	118,645千円	合計	170,081千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>131,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,196千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	131,623千円	1年超	175,572千円	合計	307,196千円																																								
1年内	51,435千円																																																				
1年超	118,645千円																																																				
合計	170,081千円																																																				
1年内	131,623千円																																																				
1年超	175,572千円																																																				
合計	307,196千円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	259,886	647,150	387,264
債券	-	-	-
その他	75,719	114,308	38,588
小計	335,606	761,459	425,853
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	9,985	6,667	3,318
小計	9,985	6,667	3,318
合計	345,591	768,126	422,535

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,504	775	-

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	160,214

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,404千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	-	-	-	-
その他	-	62,541	-	-
合計	-	62,541	-	-

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	185,157	343,349	158,192

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
債券	-	-	-
その他	63,735	76,352	12,616
小計	248,893	419,701	170,808
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	477,013	404,388	72,625
債券	-	-	-
その他	62,474	48,477	13,997
小計	539,488	452,866	86,622
合計	788,382	872,568	84,186

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,410千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	155,340

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,923千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	-	-	-	-
その他	4,575	41,432	-	-
合計	4,575	41,432	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用の目的等 当社および連結子会社1社(SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.)は、輸入および輸出契約における為替リスクを軽減するため、為替予約取引を行なっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするためのものとして、外貨建債権、債務および外貨建予定取引の範囲内で行なうこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社1社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は営業管理部が、「市場リスク管理規程」に従って実施しております。併せて内部監査室が監査を行なっております。また、連結子会社1社は、当社グループの「協議規程」に従い承認を受け、管理部門が実行および管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用の目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社および連結子会社1社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は財務部が、「市場リスク管理規程」に従って実施しております。併せて内部監査室が監査を行なっております。また、連結子会社1社は、当社グループの「協議規程」に従い承認を受け、管理部門が実行および管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,768,797	-	1,753,762	15,035	-	-	-	-
	買建								
	米ドル	59,975	-	62,222	2,246	678,836	-	665,246	13,589
	合計	1,828,773	-	1,815,985	12,788	678,836	-	665,246	13,589

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けており、いずれの会社も設立時より退職一時金制度を発足させておりますが、当社については、退職一時金制度に併せて、従業員退職金要支給額の30%について昭和63年7月から適格退職年金制度を採用し、平成11年7月より移行割合を従業員退職金要支給額の60%に変更しております。また、在外連結子会社については、所在地国の制度に従っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">441,889千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">241,129</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,759</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,759</td> </tr> </table> <p>（注）当社および国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,731</td> </tr> </table>	退職給付債務	441,889千円	年金資産	241,129	未積立退職給付債務（ + ）	200,759	退職給付引当金	200,759	勤務費用	62,731千円	合計	62,731	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">388,303千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">209,613</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,690</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,690</td> </tr> </table> <p>（注）当社および国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">100,383千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,383</td> </tr> </table>	退職給付債務	388,303千円	年金資産	209,613	未積立退職給付債務（ + ）	178,690	退職給付引当金	178,690	勤務費用	100,383千円	合計	100,383
退職給付債務	441,889千円																								
年金資産	241,129																								
未積立退職給付債務（ + ）	200,759																								
退職給付引当金	200,759																								
勤務費用	62,731千円																								
合計	62,731																								
退職給付債務	388,303千円																								
年金資産	209,613																								
未積立退職給付債務（ + ）	178,690																								
退職給付引当金	178,690																								
勤務費用	100,383千円																								
合計	100,383																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目
一般管理費 9,907千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役7名	当社の取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 41,000株	普通株式 28,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	41,000	-
付与	-	28,000
失効	-	-
権利確定	6,000	-
未確定残	35,000	28,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	6,000	-
権利行使	6,000	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
行使時平均株価 (円)	405	-
公正な評価単価 (付与日)	-	353円85銭

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性(注)1.	34.9%
予想残存期間(注)2.	6年
予想配当(注)3.	8円/株
無リスク利子率(注)4.	1.41%

(注)1. 5年3ヶ月間(平成13年4月から平成18年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利確定が、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間であることから、付与対象者の定年退職に至るまでの期間の平均残存年数としております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目
一般管理費 7,528千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役7名	当社の取締役6名	当社の取締役5名
ストック・オプション数	普通株式 41,000株	普通株式 28,000株	普通株式 24,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。	同左	同左

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について

は、株式数に換算して記載しております。
ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	35,000	28,000	-
付与	-	-	24,000
失効	-	-	-
権利確定	6,000	5,000	-
未確定残	29,000	23,000	24,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	6,000	5,000	-
権利行使	6,000	5,000	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	370	370	-
公正な評価単価(付与日)	-	353円85銭	313円70銭

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1.	30.7%
予想残存期間(注)2.	6年
予想配当(注)3.	10円/株
無リスク利率(注)4.	1.47%

(注)1. 5年間(平成14年7月から平成19年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利確定が、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間であることから、付与対象者の定年退職に至るまでの期間の平均残存年数としております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
(単位 千円)		(単位 千円)			
繰延税金資産		繰延税金資産			
繰越欠損金	274,865	繰越欠損金	205,149		
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,769	貸倒引当金損金算入限度超過額	46,868		
賞与引当金	67,531	賞与引当金	67,488		
棚卸資産評価損	39,616	棚卸資産評価損	39,307		
未払事業税	10,883	関係会社整理損	72,349		
退職給付引当金	67,918	未払事業税	15,424		
役員退職慰労金	32,309	退職給付引当金	59,154		
その他有価証券評価差額金	4,756	役員退職慰労金	26,532		
固定資産未実現利益消去	255,508	その他有価証券評価差額金	37,611		
棚卸資産未実現利益消去	6,913	繰延ヘッジ損益	80,352		
その他	32,729	固定資産未実現利益消去	255,508		
繰延税金資産小計	829,802	棚卸資産未実現利益消去	18,985		
評価性引当額	223,922	その他	41,971		
繰延税金資産合計	605,880	繰延税金資産小計	966,705		
繰延税金負債		評価性引当額	253,494		
その他有価証券評価差額金	173,198	繰延税金資産合計	713,211		
海外子会社における資産再評価	81,861	繰延税金負債			
固定資産未実現損失消去	8,505	その他有価証券評価差額金	69,532		
子会社の留保利益金	111,161	海外子会社における資産再評価	39,299		
固定資産加速度償却	1,648	固定資産未実現損失消去	2,872		
その他	7,240	子会社の留保利益金	93,157		
繰延税金負債合計	383,616	その他	681		
繰延税金資産の純額	222,263	繰延税金負債合計	205,542		
		繰延税金資産の純額	507,668		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
流動資産	繰延税金資産	137,402千円	流動資産	繰延税金資産	323,685千円
固定資産	繰延税金資産	170,128千円	固定資産	繰延税金資産	223,162千円
流動負債	繰延税金負債	17千円	流動負債	繰延税金負債	108千円
固定負債	繰延税金負債	85,250千円	固定負債	繰延税金負債	39,070千円

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.24</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.80</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.98</td> </tr> <tr> <td>子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">2.42</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.17</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.82</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等連結消去による影響</td> <td style="text-align: right;">16.15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.45</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.24	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.80	住民税均等割	0.98	子会社の適用税率の差異	2.42	評価性引当額の増減	1.17	持分法による投資利益	3.82	受取配当金等連結消去による影響	16.15	その他	2.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.45	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.01</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">36.53</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.56</td> </tr> <tr> <td>子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">14.53</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.27</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.04</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等連結消去による影響</td> <td style="text-align: right;">47.08</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.55</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.01	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.53	住民税均等割	1.56	子会社の適用税率の差異	14.53	評価性引当額の増減	4.27	持分法による投資利益	5.04	受取配当金等連結消去による影響	47.08	その他	1.58	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.55
法定実効税率	40.69																																												
（調整）																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.24																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.80																																												
住民税均等割	0.98																																												
子会社の適用税率の差異	2.42																																												
評価性引当額の増減	1.17																																												
持分法による投資利益	3.82																																												
受取配当金等連結消去による影響	16.15																																												
その他	2.26																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.45																																												
法定実効税率	40.69																																												
（調整）																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.01																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.53																																												
住民税均等割	1.56																																												
子会社の適用税率の差異	14.53																																												
評価性引当額の増減	4.27																																												
持分法による投資利益	5.04																																												
受取配当金等連結消去による影響	47.08																																												
その他	1.58																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.55																																												

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める生活関連用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める生活関連用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日						
	日本 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,464,509	11,565,476	3,105,645	392,355	33,527,988	-	33,527,988
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	196,089	2,058,198	519,741	2,504,633	5,278,663	(5,278,663)	-
計	18,660,599	13,623,675	3,625,387	2,896,989	38,806,651	(5,278,663)	33,527,988
営業費用	17,967,511	13,555,245	3,593,472	2,871,947	37,988,177	(5,258,591)	32,729,586
営業利益	693,087	68,429	31,915	25,042	818,474	(20,072)	798,401
資産	9,841,268	3,315,262	677,291	790,645	14,624,467	(217,004)	14,407,463

	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日						
	日本 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,941,986	10,982,427	4,308,387	486,242	33,719,042	-	33,719,042
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	154,872	2,368,914	500,846	2,127,557	5,152,190	(5,152,190)	-
計	18,096,859	13,351,342	4,809,233	2,613,799	38,871,233	(5,152,190)	33,719,042
営業費用	17,624,253	13,331,341	4,677,021	2,655,598	38,288,215	(5,186,678)	33,101,537
営業利益又は営業損失()	472,605	20,000	132,211	41,799	583,018	34,487	617,505
資産	8,263,734	2,945,314	691,994	416,371	12,317,416	719,145	13,036,561

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

その他 ……マレーシア・フィリピン・タイ

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度1,847,982千円、当連結会計年度2,208,659千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)および「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)ならびに「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第11号 平成18年5月31日)を前連結会計年度より適用しており、この変更に伴う影響額は「日本」に含めております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,488,419	3,692,414	1,135,987	12,316,821
連結売上高(千円)				33,527,988
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.3	11.0	3.4	36.7

	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,065,769	4,483,895	1,355,993	12,905,659
連結売上高(千円)				33,719,042
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	13.3	4.0	38.3

(注) 1 上記海外売上高は、当社および国内子会社の輸出売上高および外国間売上高、ならびに海外子会社の売上高から、日本向け売上高を控除した額の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)となっております。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

イ) 欧州イタリア・ドイツ・英国

ロ) 北米米国・カナダ

ハ) その他の地域.....中国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ウイジナートサンエイ	東京都中央区	96,000	家電用品	(所有) 直接 50.0%	兼任 3人	商品の販売	商品売上	896,859	売掛金	463,217

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売については、価格その他の取引条件は他の一般取引先と同等の条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ウイジナートサンエイ	東京都中央区	96,000	家電用品	(所有) 直接 50.0%	兼任 3人	商品の販売	商品売上	998,977	売掛金	489,651

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売については、価格その他の取引条件は他の一般取引先と同等の条件で行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	404円 51銭	1株当たり純資産額	408円 24銭
1株当たり当期純利益	42円 46銭	1株当たり当期純利益	31円 89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円 93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円 70銭
1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	537,668千円	連結損益計算書上の当期純利益	403,700千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	537,668千円	普通株式に係る当期純利益	403,700千円
普通株式の期中平均株式数	12,663,643株	普通株式の期中平均株式数	12,661,016株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額	
普通株式増加数	62,840株	普通株式増加数	75,748株
(うち、新株予約権)	(62,840株)	(うち、新株予約権)	(75,748株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,886,263	3,558,374	1.769	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,183	11,566	5.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	45,028	5.8	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,887,446	3,614,969	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,566	11,566	11,566	10,330

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		208,262		480,097		
2 受取手形	5	107,506		158,626		
3 売掛金	3	3,916,171		2,456,432		
4 有価証券		-		4,575		
5 商品		1,182,738		1,034,336		
6 前渡金		114,776		66,881		
7 前払費用		4,863		17,413		
8 繰延税金資産		73,969		238,347		
9 従業員短期貸付金		2,072		982		
10 関係会社短期貸付金		236,100		30,000		
11 未収入金	3	334,508		414,313		
12 デリバティブ債権		23,995		5,640		
13 その他		12,606		8,218		
貸倒引当金		11,463		7,135		
流動資産合計		6,206,108	58.7	4,908,729	52.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	712,635		714,287		
減価償却累計額		487,282	225,353	505,039	209,247	
(2) 構築物		5,640		5,640		
減価償却累計額		3,958	1,681	4,208	1,431	
(3) 機械及び装置		1,196		1,196		
減価償却累計額		1,137	59	1,148	47	
(4) 車両及び運搬具		12,226		12,226		
減価償却累計額		10,514	1,712	11,021	1,205	
(5) 工具・器具及び備品		176,527		187,624		
減価償却累計額		123,557	52,970	141,677	45,946	
(6) 土地	1 4		578,214		577,253	
有形固定資産合計			859,992	8.1	835,132	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権			6,400		6,400
(2) ソフトウェア			15,416		14,177
(3) 電話加入権			3,446		3,446
無形固定資産合計			25,262	0.3	24,024
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			922,960		1,018,179
(2) 関係会社株式			2,439,369		2,339,162
(3) 出資金			100		-
(4) 関係会社出資金			29,960		29,960
(5) 従業員長期貸付金			403		761
(6) 関係会社長期貸付金			-		32,118
(7) 破産更生債権等			63,232		63,232
(8) 長期前払費用			309		33
(9) 繰延税金資産			18,350		52,450
(10) 差入保証金			57,680		56,012
(11) 長期未収入金			41,421		39,013
(12) その他			20,433		20,384
貸倒引当金			119,879		149,691
投資その他の資産合計			3,474,343	32.9	3,501,616
固定資産合計			4,359,598	41.3	4,360,773
資産合計			10,565,706	100	9,269,502

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			152,134		156,048	
2 買掛金	3		647,227		518,206	
3 短期借入金	1		4,150,000		3,000,000	
4 未払金	1 3		511,884		392,851	
5 未払法人税等			11,055		47,736	
6 未払消費税等			10,707		25,493	
7 未払費用			50,872		40,315	
8 前受金			4,821		27,760	
9 預り金			44,447		59,161	
10 デリバティブ債務			-		218,848	
11 賞与引当金			117,000		110,000	
12 役員賞与引当金			12,400		10,400	
13 その他			25,975		3,675	
流動負債合計			5,738,524	54.3	4,610,497	49.7
固定負債						
1 再評価に係る繰延税金負債			93,512		93,512	
2 退職給付引当金			139,218		119,828	
3 債務保証損失引当金			33,213		-	
4 長期預り保証金			1,037		-	
5 その他			44,500		44,500	
固定負債合計			311,482	3.0	257,841	2.8
負債合計			6,050,006	57.3	4,868,339	52.5

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年 3月31日			当事業年度 平成20年 3月31日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			1,000,006	9.5		1,000,914	10.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		644,776			645,678		
(2) その他資本剰余金		90			92		
資本剰余金合計			644,866	6.1		645,770	7.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		217,110			217,110		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,900,000			1,900,000		
繰越利益剰余金		474,097			689,539		
利益剰余金合計			2,591,207	24.5		2,806,649	30.3
4 自己株式			32,892	0.3		45,641	0.5
株主資本合計			4,203,187	39.8		4,407,692	47.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			241,783	2.3		41,876	0.5
2 繰延ヘッジ損益			9,690	0.1		117,122	1.3
3 土地再評価差額金	4		51,130	0.4		53,080	0.6
評価・換算差額等合計			302,604	2.8		22,165	0.2
新株予約権			9,907	0.1		15,636	0.1
純資産合計			4,515,700	42.7		4,401,163	47.5
負債純資産合計			10,565,706	100		9,269,502	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日			当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
(1) 売上高		15,668,756			14,816,994		
(2) その他の営業収入		24,576	15,693,332	100	4,512	14,821,506	100
売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		997,368			1,182,738		
(2) 当期商品仕入高	3	13,211,082			12,118,913		
合計		14,208,450			13,301,651		
(3) 期末商品棚卸高		1,182,738			1,034,336		
(4) 直接販売諸掛	1	109,011	13,134,722	83.7	97,739	12,365,055	83.4
売上総利益			2,558,609	16.3		2,456,451	16.6
販売費及び一般管理費							
(1) 販売費	2	473,031			473,241		
(2) 一般管理費	2	1,844,234	2,317,266	14.8	1,806,789	2,280,031	15.4
営業利益			241,343	1.5		176,419	1.2
営業外収益							
(1) 受取利息		7,013			1,967		
(2) 受取配当金	3	221,206			519,918		
(3) 為替差益		20,724			-		
(4) 雑収入		5,299	254,244	1.6	1,770	523,656	3.5
営業外費用							
(1) 支払利息		42,500			44,145		
(2) 貸倒引当金繰入額		-			8,226		
(3) デリバティブ評価損		15,035			-		
(4) 為替差損		-			11,324		
(5) 雑損失		63	57,598	0.3	126	63,823	0.4
経常利益			437,989	2.8		636,253	4.3
特別利益							
(1) 固定資産売却益	4	26,623			9		
(2) 投資有価証券売却益		775			-		
(3) 貸倒引当金戻入益		1,085	28,484	0.2	6,633	6,643	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日			当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
(1) 固定資産除却損	6	6,128			351		
(2) 投資有価証券評価損		3,404			7,333		
(3) 減損損失	8	-			961		
(4) 債務保証損失引当金繰入 額	7	33,213			-		
(5) 関係会社株式評価損	5	-	42,746	0.3	177,807	186,453	1.3
税引前当期純利益			423,728	2.7		456,442	3.1
法人税、住民税及び事業 税		7,879			88,766		
法人税等調整額		130,324	138,203	0.9	23,646	112,412	0.8
当期純利益			285,524	1.8		344,029	2.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,000,000	644,776	-	644,776	217,110	1,900,000	590,681	2,707,791	32,639	4,319,927
事業年度中の変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	6									6
剰余金の配当（注）							101,265	101,265		101,265
役員賞与（注）							13,500	13,500		13,500
当期純利益							285,524	285,524		285,524
土地再評価差額金取崩額							287,342	287,342		287,342
自己株式の取得									1,558	1,558
自己株式の処分			90	90					1,305	1,396
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	6	-	90	90	-	-	116,583	116,583	253	116,740
平成19年3月31日 残高（千円）	1,000,006	644,776	90	644,866	217,110	1,900,000	474,097	2,591,207	32,892	4,203,187

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	371,587	-	236,211	135,376	-	4,455,303
事業年度中の変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						6
剰余金の配当（注）						101,265
役員賞与（注）						13,500
当期純利益						285,524
土地再評価差額金取崩額						287,342
自己株式の取得						1,558
自己株式の処分						1,396
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	129,804	9,690	287,342	167,228	9,907	177,136
事業年度中の変動額合計（千円）	129,804	9,690	287,342	167,228	9,907	60,396
平成19年3月31日 残高（千円）	241,783	9,690	51,130	302,604	9,907	4,515,700

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,000,006	644,776	90	644,866	217,110	1,900,000	474,097	2,591,207	32,892	4,203,187
事業年度中の変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	908	902		902						1,811
剰余金の配当							126,638	126,638		126,638
当期純利益							344,029	344,029		344,029
土地再評価差額金取崩額							1,950	1,950		1,950
自己株式の取得									12,846	12,846
自己株式の処分			1	1					97	98
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	908	902	1	903	-	-	215,441	215,441	12,748	204,505
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,000,914	645,678	92	645,770	217,110	1,900,000	689,539	2,806,649	45,641	4,407,692

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	241,783	9,690	51,130	302,604	9,907	4,515,700
事業年度中の変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						1,811
剰余金の配当						126,638
当期純利益						344,029
土地再評価差額金取崩額						1,950
自己株式の取得						12,846
自己株式の処分						98
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	199,907	126,813	1,950	324,770	5,728	319,041
事業年度中の変動額合計 (千円)	199,907	126,813	1,950	324,770	5,728	114,536
平成20年3月31日 残高 (千円)	41,876	117,122	53,080	22,165	15,636	4,401,163

重要な会計方針

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 輸向商品は、先入先出法による原価法、国内向商品は、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1003 619 1146"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械及び装置	3～5年	車両及び運搬具	5～6年	工具・器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="868 1003 1267 1146"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	4～50年	機械及び装置	3～5年	車両及び運搬具	5～6年	工具・器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	4～50年																
機械及び装置	3～5年																
車両及び運搬具	5～6年																
工具・器具及び備品	2～15年																
建物及び構築物	4～50年																
機械及び装置	3～5年																
車両及び運搬具	5～6年																
工具・器具及び備品	2～15年																

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>				
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証の履行に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債務および 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建の仕入契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> </p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建債務および 外貨建予定取引	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
為替予約取引	外貨建債務および 外貨建予定取引				

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ12,400千円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,496,101千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴ない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ9,907千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p>	<p>(貸借対照表) 「デリバティブ債務」は、前期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期末において負債純資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「デリバティブ債務」の金額は22,368千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	203,874千円	建物	190,258千円
土地	538,820	土地	538,820
合計	742,695	合計	729,079
上記に対応する債務の額		上記に対応する債務の額	
短期借入金	2,400,000	短期借入金	2,000,000
合計	2,400,000	未払金	162,297
		合計	2,162,297
2 偶発債務 下記の保証先の銀行借入金等について、支払保証を行っています。		2 偶発債務 下記の保証先の銀行借入金等について、支払保証を行っています。	
保証先	保証額(千円)	保証先	保証額(千円)
台湾三栄股?有限公司	124,977	台湾三栄股?有限公司	146,450
(株)ペットランド	156,990	(株)ペットランド	139,520
SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H	1,141	SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H	1,147
三栄洋行有限公司	423,049	三栄洋行有限公司	59,493
三發電器製造廠有限公司	648,657	三發電器製造廠有限公司	618,855
(株)ビルケンシュトックジャ パン	500,000	(株)ビルケンシュトックジャ パン	500,000
合計	1,854,816	SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.	127,217
外貨建の債務保証額は決算日現在の為替相場により円換算しております。		TRIACE LIMITED	1,494
		合計	1,594,176
3 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		3 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
売掛金	1,209,765千円	売掛金	750,168千円
未収入金	180,484	未収入金	345,608
買掛金	131,576	買掛金	185,436
未払金	15,986	未払金	11,362

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
<p>4 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 48,739千円</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,178千円</p>	<p>4 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 19,101千円</p> <p>5</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																				
<p>1 直接販売諸掛には、海上運賃、船積費、陸上運賃、海上保険料およびその他の営業収入（不動産賃貸収入）に対する直接費用が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(販売費)</td> <td style="width: 40%;">販売手数料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">122,447千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">(一般管理費)</td> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,823</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">797,227</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,400</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">156,587</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,388</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">180,665</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,910</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,543</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引にかかもの。 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当期商品仕入高</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">5,301,952千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">210,702</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益26,623千円は、東京都台東区浅草橋の土地および建物の売却によるものであります。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損 6,128千円の主たるものは、工具・器具及び備品の除却であります。</p> <p>7 債務保証損失引当金繰入額33,213千円は、SANYEI TRADING CO.,LIMITEDに対する保証債務の履行に備えたものであります。</p>	(販売費)	販売手数料	122,447千円	(一般管理費)	役員報酬	72,823	従業員給料及び賞与	797,227	賞与引当金繰入額	117,000	役員賞与引当金繰入額	12,400	福利厚生費	156,587	貸倒引当金繰入額	9,388	旅費交通費	180,665	減価償却費	26,910	退職給付費用	27,543	当期商品仕入高	5,301,952千円	受取配当金	210,702	<p>1 直接販売諸掛には、海上運賃、船積費、陸上運賃、海上保険料およびその他の営業収入（不動産賃貸収入）に対する直接費用が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(販売費)</td> <td style="width: 40%;">販売手数料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">95,033千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">(一般管理費)</td> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,386</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">761,960</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,400</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">153,660</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">173,158</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,480</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,234</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引にかかもの。 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当期商品仕入高</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">4,645,825千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">505,763</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益 9千円は、関係会社に工具・器具及び備品を譲渡したものであるものであります。</p> <p>5 関係会社株式評価損177,807千円は SANYEI AMERICA CORPORATIONの投資価値減少によるものであります。</p> <p>6 固定資産除却損 351千円の主たるものは、工具・器具及び備品の除却であります。</p> <p>7</p>	(販売費)	販売手数料	95,033千円	(一般管理費)	役員報酬	77,386	従業員給料及び賞与	761,960	賞与引当金繰入額	110,000	役員賞与引当金繰入額	10,400	福利厚生費	153,660	貸倒引当金繰入額	-	旅費交通費	173,158	減価償却費	29,480	退職給付費用	69,234	当期商品仕入高	4,645,825千円	受取配当金	505,763
(販売費)	販売手数料	122,447千円																																																			
(一般管理費)	役員報酬	72,823																																																			
	従業員給料及び賞与	797,227																																																			
	賞与引当金繰入額	117,000																																																			
	役員賞与引当金繰入額	12,400																																																			
	福利厚生費	156,587																																																			
	貸倒引当金繰入額	9,388																																																			
	旅費交通費	180,665																																																			
	減価償却費	26,910																																																			
	退職給付費用	27,543																																																			
	当期商品仕入高	5,301,952千円																																																			
受取配当金	210,702																																																				
(販売費)	販売手数料	95,033千円																																																			
(一般管理費)	役員報酬	77,386																																																			
	従業員給料及び賞与	761,960																																																			
	賞与引当金繰入額	110,000																																																			
	役員賞与引当金繰入額	10,400																																																			
	福利厚生費	153,660																																																			
	貸倒引当金繰入額	-																																																			
	旅費交通費	173,158																																																			
	減価償却費	29,480																																																			
	退職給付費用	69,234																																																			
	当期商品仕入高	4,645,825千円																																																			
受取配当金	505,763																																																				

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日												
8	<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県蒲生郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">429</td> </tr> <tr> <td>長野県上水内郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">531</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、上記遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価格をその当時の時価(固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定)まで減額しておりましたが、さらに時価(固定資産評価額に合理的な調整を行い算定)の下落が認められたため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県蒲生郡	遊休資産	土地	429	長野県上水内郡	遊休資産	土地	531
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
滋賀県蒲生郡	遊休資産	土地	429										
長野県上水内郡	遊休資産	土地	531										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	89,553	3,953	3,577	89,929
合計	89,553	3,953	3,577	89,929

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,953株および減少3,577株は、それぞれ単元未満株式の買取りおよび売り渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	89,929	51,656	267	141,318
合計	89,929	51,656	267	141,318

(注) 普通株式の自己株式数の増加51,656株は会社法第156条第1項および当社定款の規定に基づく取得42,000株および単元未満株式の買取り9,656株であります。又、減少267株は単元未満株式の売り渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日															
1 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引														
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額												
工具・器具及び備品	31,224千円	13,240千円	17,983千円	工具・器具及び備品	113,694千円	19,488千円	94,205千円												
車両及び運搬具	5,928千円	1,185千円	4,742千円	車両及び運搬具	5,928千円	2,371千円	3,556千円												
合計	37,152千円	14,426千円	22,725千円	合計	119,622千円	21,859千円	97,762千円												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p>				<p>なお、工具・器具及び備品における取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、工具・器具及び備品の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p>															
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,725千円</td> </tr> </table>				1年内	7,037千円	1年超	15,688千円	合計	22,725千円	<p>車両及び運搬具につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,164千円</td> </tr> </table>				1年内	23,051千円	1年超	75,112千円	合計	98,164千円
1年内	7,037千円																		
1年超	15,688千円																		
合計	22,725千円																		
1年内	23,051千円																		
1年超	75,112千円																		
合計	98,164千円																		
<p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p>				<p>なお、工具・器具及び備品における未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、工具・器具及び備品の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p>															
<p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,727千円</td> </tr> </table>				支払リース料	7,727千円	減価償却費相当額	7,727千円	<p>車両及び運搬具につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> </table>				支払リース料	12,092千円	減価償却費相当額	10,250千円	支払利息相当額	761千円		
支払リース料	7,727千円																		
減価償却費相当額	7,727千円																		
支払リース料	12,092千円																		
減価償却費相当額	10,250千円																		
支払利息相当額	761千円																		
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>															
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>				<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>															

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,605</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,607</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,319</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,648</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">23,396</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,756</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,745</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,514</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">82,919</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">79,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,720</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">104,781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,939</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">172,970</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">6,648</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">92,320</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">73,969千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,350千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	36,605	賞与引当金	47,607	未払事業税	2,319	退職給付引当金	56,648	未払役員退職慰労金	23,396	その他有価証券評価差額金	4,756	棚卸資産評価損	10,745	債務保証損失引当金	13,514	繰越欠損金	82,919	関係会社株式等評価損	79,896	その他	18,310	繰延税金資産小計	376,720	評価性引当額	104,781	繰延税金資産合計	271,939	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	172,970	繰延ヘッジ損益	6,648	繰延税金負債合計	179,618	繰延税金資産の純額	92,320	流動資産 - 繰延税金資産	73,969千円	固定資産 - 繰延税金資産	18,350千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,710</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,759</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,602</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,758</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">18,107</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,611</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,343</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">152,245</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">80,352</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,715</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106,415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,299</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69,502</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,502</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">290,797</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">238,347千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,450千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	46,710	賞与引当金	44,759	未払事業税	8,602	退職給付引当金	48,758	未払役員退職慰労金	18,107	その他有価証券評価差額金	37,611	棚卸資産評価損	7,343	関係会社株式等評価損	152,245	繰延ヘッジ損益	80,352	その他	22,224	繰延税金資産小計	466,715	評価性引当額	106,415	繰延税金資産合計	360,299	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	69,502	繰延税金負債合計	69,502	繰延税金資産の純額	290,797	流動資産 - 繰延税金資産	238,347千円	固定資産 - 繰延税金資産	52,450千円
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,605																																																																																				
賞与引当金	47,607																																																																																				
未払事業税	2,319																																																																																				
退職給付引当金	56,648																																																																																				
未払役員退職慰労金	23,396																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,756																																																																																				
棚卸資産評価損	10,745																																																																																				
債務保証損失引当金	13,514																																																																																				
繰越欠損金	82,919																																																																																				
関係会社株式等評価損	79,896																																																																																				
その他	18,310																																																																																				
繰延税金資産小計	376,720																																																																																				
評価性引当額	104,781																																																																																				
繰延税金資産合計	271,939																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	172,970																																																																																				
繰延ヘッジ損益	6,648																																																																																				
繰延税金負債合計	179,618																																																																																				
繰延税金資産の純額	92,320																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	73,969千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	18,350千円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,710																																																																																				
賞与引当金	44,759																																																																																				
未払事業税	8,602																																																																																				
退職給付引当金	48,758																																																																																				
未払役員退職慰労金	18,107																																																																																				
その他有価証券評価差額金	37,611																																																																																				
棚卸資産評価損	7,343																																																																																				
関係会社株式等評価損	152,245																																																																																				
繰延ヘッジ損益	80,352																																																																																				
その他	22,224																																																																																				
繰延税金資産小計	466,715																																																																																				
評価性引当額	106,415																																																																																				
繰延税金資産合計	360,299																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	69,502																																																																																				
繰延税金負債合計	69,502																																																																																				
繰延税金資産の純額	290,797																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	238,347千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	52,450千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳。</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.54</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.30</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.21</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.63</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32.62</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.54	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.30	住民税均等割	1.21	評価性引当額の増減	3.85	その他	0.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.62	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳。</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.82</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.36</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.13</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.75</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24.63</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.36	住民税均等割	1.13	評価性引当額の増減	0.10	その他	0.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.63																																																				
法定実効税率	40.69																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.54																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.30																																																																																				
住民税均等割	1.21																																																																																				
評価性引当額の増減	3.85																																																																																				
その他	0.63																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.62																																																																																				
法定実効税率	40.69																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.36																																																																																				
住民税均等割	1.13																																																																																				
評価性引当額の増減	0.10																																																																																				
その他	0.75																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.63																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	355円80銭	1株当たり純資産額	347円41銭
1株当たり当期純利益	22円55銭	1株当たり当期純利益	27円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円01銭
1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	285,524千円	損益計算書上の当期純利益	344,029千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	285,524千円	普通株式に係る当期純利益	344,029千円
普通株式の期中平均株式数	12,663,643株	普通株式の期中平均株式数	12,661,016株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額	
普通株式増加数	62,840株	普通株式増加数	75,748株
(うち、新株予約権)	(62,840株)	(うち、新株予約権)	(75,748株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)良品計画	56,100	324,258
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	222,100	191,006
		綜通(株)	100,000	100,000
		三菱鉛筆(株)	39,930	56,620
		(株)ジャックス	131,000	42,968
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	55	36,237
		(株)電響社	54,000	32,508
		ニッセイ同和損害保険(株)	43,151	22,050
		タイヒロタリミテッド	60,225	19,151
		(株)ケーヨー	20,646	14,638
		(株)ヴァンドームヤマダ	30,000	12,000
		(株)ナガホリ	36,300	11,616
		その他(9銘柄)	17,962	34,870
		小計	811,470	897,924
		計	811,470	897,924

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的その他有価証券	(投資信託受益証券) アクティブエイジ	1,000	4,575
		小計	1,000	4,575
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ドイチェ・マネープラス	3,000	30,358
		三井住友 ネオファンド	4,000	16,048
		大和住銀日本バリュース株ファンド	1,000	9,108
		その他(9銘柄)	16,188	64,740
		小計	24,188	120,255
		計	25,188	124,830

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	712,635	1,652	-	714,287	505,039	17,757	209,247
構築物	5,640	-	-	5,640	4,208	249	1,431
機械及び装置	1,196	-	-	1,196	1,148	11	47
車両及び運搬具	12,226	-	-	12,226	11,021	507	1,205
工具・器具及び備品	176,527	18,970	7,874	187,624	141,677	25,322	45,946
土地	578,214	-	961 (961)	577,253	-	-	577,253
有形固定資産計	1,486,442	20,622	8,835 (961)	1,498,229	663,097	43,849	835,132
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6,400	-	-	6,400
ソフトウェア	-	-	-	3,446	-	-	3,446
電話加入権	-	-	-	34,747	20,570	4,182	14,177
無形固定資産計	-	-	-	44,593	20,570	4,182	24,024
長期前払費用	309	265	541	33	-	-	33
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 工具・器具及び備品の当期増加額の主たるものは、新規商品を導入するための金型投資15,774千円であります。また、当期減少額の主たるものは、社内LAN設備入替えによるものであります。
- 2 無形固定資産については資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	131,342	32,118	1,917	4,716	156,827
賞与引当金	117,000	110,000	117,000	-	110,000
役員賞与引当金	12,400	10,400	12,400	-	10,400
債務保証損失引当金	33,213	-	33,213	-	-

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の金額の主たるものは、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
現金及び預金

区分	金額（千円）
預金	
当座預金	99,749
普通預金	368,389 (95千US\$ 他)
通知預金	10,000
小計	
現金	1,959
合計	480,097

受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
広友リース(株)	65,508
(株)ワイ・ヨット	32,292
(株)藤栄	16,139
アプリカ葛西(株)	13,064
(株)アクタス	8,227
(株)オリバー	7,732
その他	15,663
計	158,626

2 期日別内訳

期日	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	計
金額（千円）	39,947	51,438	59,507	7,732	158,626

売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)良品計画	1,160,201
(株)クイジナートサンエイ	489,951
(株)ケーヨー	171,263
(株)ビルケンシュトックジャパン	157,816
(株)ペットランド	81,846
その他	395,352
計	2,456,432

2 売掛金回収状況

期首売掛金残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末売掛金残高 (千円)	回収率(%)
3,916,171	15,427,519	16,887,259	2,456,432	87.3

(注) 売上高、売掛金残高には関係会社との取引も含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

なお、当期売上高に含まれる不動産賃貸料4,512千円、代理店口銭57,094千円および受取手数料101,598千円は除いております。また、当期発生高には消費税等722,043千円を含めております。

3 売掛金滞留状況

売掛金残高			当期発生高(千円)	滞留日数(日)
期首(千円)	期末(千円)	期中平均(千円)		
3,916,171	2,456,432	2,328,252	15,427,519	55.2

$$\text{滞留日数} = 366 \div \frac{\text{当期発生高}}{\text{期中平均売掛金残高}}$$

当期発生高には消費税等722,043千円を含めております。

商品

区分	金額(千円)
ハウスウェア	152,253
家具	522,173
家電用品	114,910
ファッション	71,835
ペット関連用品	74,624
その他	98,542
計	1,034,337

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(株)オーシーエス	40,800	36,996	36,996
SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION	80,400	44,588	-
三栄洋行有限公司	168,000	257,490	257,490
台湾三栄股?有限公司	40,320	234,664	107,134
SANYEI AMERICA CORPORATION	80,120	271,255	93,448
(株)クイジナートサンエイ	960	48,000	48,000
TRIACE LIMITED	30,000	299,723	299,723
(株)サムコ	1,000	50,000	50,000
三栄興産(株)	48,000	67,200	67,200
SANYEI TRADING CO., LIMITED	5,000	9,322	-
(株)ペットランド	8,272	827,200	827,200
(株)ビルケンシュトックジャパン	1,800	474,370	474,370

銘柄	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(株)エス・シー・テクノ	400	20,000	20,000
(株)m hエンタープライズ	800	40,000	40,000
(株) SANYEI ENTERPRISE (THAILAND) CO.,LTD	50,000	17,600	17,600
計	555,872	2,698,409	2,339,162

支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)国盛化学	117,010
(株)コーラ	22,753
DREAMLAND INTERNATIO	16,283
計	156,048

2 期日別内訳

期日	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	計
金額(千円)	64,286	27,338	47,303	17,119	156,048

買掛金

相手先	金額(千円)
SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.	116,085
(株)国盛化学	74,846
三栄洋行有限公司	20,911
SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION	20,425
(株)東洋工芸	18,645
その他	267,291
計	518,206

短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保	返済期限
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800,000	運転資金	土地・建物	平成19年4月
(株)三井住友銀行	750,000	同上	同上	平成19年4月
(株)みずほ銀行	450,000	同上		平成19年4月
計	3,000,000			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	1.喪失登録 1件につき8,600円 2.喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりであります。ホームページアドレス [http://www.sanyecorp.com]
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第59期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年8月24日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づき提出するものであります。

(4) 臨時報告書

平成20年2月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づき提出するものであります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月8日関東財務局長に提出。

平成20年2月26日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年2月26日至平成20年2月29日）平成20年3月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月4日関東財務局長に提出

(7) 訂正自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 今井 靖容 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 今井 靖容 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。